

乙部町 人口ビジョン

令和 7 年 3 月



乙部町

【目次】

1. 乙部町人口ビジョンの位置づけ	1
2. 乙部町人口ビジョンの対象期間	1
3. 国の長期ビジョン	2
3-1 長期ビジョンの趣旨	2
3-2 人口の現状と将来展望	2
3-3 目指すべき将来方向と今後の基本戦略	2
4. 北海道の長期ビジョン	4
4-1 北海道における人口減少に関する対応指針	4
4-2 目指すべき将来の方向と人口展望	4
5. 乙部町の人口の現状分析	5
5-1 時系列による人口動向分析	5
5-2 年齢階級別の人口移動分析	10
5-3 合計特殊出生率の推移と周辺市町村との比較	20
5-4 雇用や就労等に関する分析	21
6. 将来人口推計	23
6-1 将来人口推計	24
6-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	26
6-3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	30
7. 人口の将来展望	33
7-1 目指すべき将来の方向	33
7-2 人口の将来展望	33

1. 乙部町人口ビジョンの位置づけ

乙部町人口ビジョンは、本町における人口の現状を分析することで、町が直面する人口減少問題に関して町民・議会・町が共通認識に立つとともに、将来にわたって持続可能なまちづくりを推進するための将来展望を示し、その実現に向けた具体的な施策を乙部町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げ実践するための重要な基礎となるものである。

そのため、本町の人口動向の分析、将来人口の推計と分析、人口の変化が町の将来に与える影響の分析と考察を行うとともに、町民の定住の意向や就労・結婚・出産・子育てに対する希望などの意識を把握したうえで、これらの希望をかなえるために本町の目指すべき将来の方向を示し、人口の将来展望を導き出すものとして位置づける。

2. 乙部町人口ビジョンの対象期間

乙部町人口ビジョンは、国の長期ビジョン【対象期間：2060年（平成72年）】の考え方を基本としつつ、国立社会保障・人口問題研究所¹（以下「社人研」という。）の人口推計を基礎数値として用いることとし、2040年（平成52年）を対象期間とします。

¹ 国立社会保障・人口問題研究所：社会情勢である少子高齢化や経済成長の鈍化を背景とし、人口と社会保障との関係を総合的に解明することを目的に、人口や社会保障に関する研究はもとより、人口・経済・社会保障の相互関係について調査研究を行っている厚生労働省の機関。

3. 国の長期ビジョン

3-1 長期ビジョンの趣旨

50年後に1億人程度の人口を維持することを目指し、
日本の人口動向を分析し、将来展望を示す。

3-2 人口の現状と将来展望

(1) 日本の現状と将来展望

- ① 日本は、2008年をピークとして人口減少時代へと突入し、今後一貫して人口が減少し続けると推計されている。
- ② 地域によって状況が異なり、地方では本格的な人口減少に直面している市町村が多い。

(2) 人口減少が経済社会に与える影響をどう考えるか

- ① 人口の減少により、経済規模の縮小や国民生活の水準が低下する恐れがある。

(3) 「東京一極集中」の問題をどう考えるか

- ① 地方から東京圏への人口流入は続いており、特に若い世代が東京圏に流入する。

(4) 人口減少に歯止めをかけることの意味をどう考えるか

- ① 出生率の改善が早期であるほど、その効果は大きい。

3-3 目指すべき将来方向と今後の基本戦略

(1) 目指すべき「将来方向」をどう考えるか

- ① 将来にわたって活力ある日本社会を維持することが基本方向。
- ② 国民の、地方移住や結婚・出産・子育てといった希望を実現する。

(2) 取り組むべき「施策目標」をどう考えるか

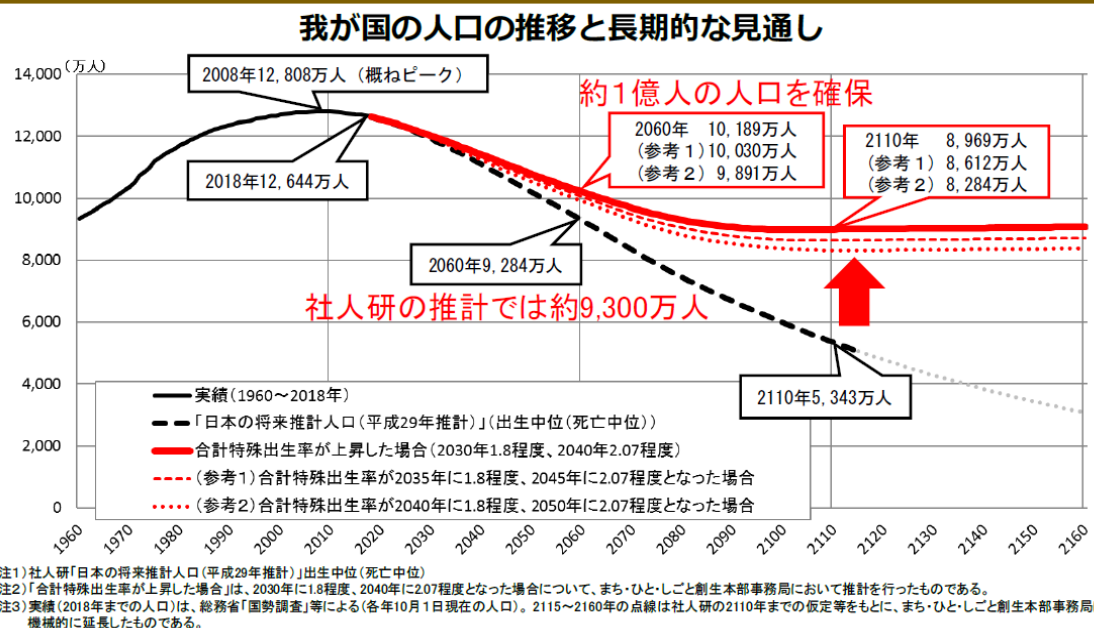
- ① 人口減少克服と地方創生に正面から取り組むとともに、地域の特性に即した対応や制度全般の見直しを進めていく必要がある。
- ② 以下の中長期的な政策目標を提示する。
 - ・若い世代への就労・結婚・子育ての希望の実現

- ・東京圏への一極集中の是正
- ・地域特性に即した地域課題の解決

(3) 今後、この問題にどのような姿勢で臨むべきか

- ① 国民的論議を喚起し、人口減少は国家の根本にかかわる問題であるとの基本認識を共有し、中長期的な目標を掲げ継続的に取り組む。
- ② 地域住民の参加も得る形で、地方の発意と自主的な取組を基本とし、国がそれを様々な面で支援していく。

- 社人研の推計^(注1)によると、2060年の総人口は約9,300万人まで減少。
- 仮に合計特殊出生率が上昇^(注2)すると、2060年は約1億人の人口を確保。
長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計。
- 仮に合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が約300万人少なくなると推計。



出典：内閣官房まち・ひと・しごと創成本部

配布資料『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)及び

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(概要)』より

図3-1 我が国の人口の推移と長期的な見通し

4. 北海道の長期ビジョン

4-1 北海道における人口減少に関する対応指針

(1) 人口減少の進行の緩和

① 自然減（出生率<死亡数）への対応

北海道の合計特殊出生率は、2014年（平成26年）で1.27と、全国平均値の1.42を下回り、自然減は2014（平成26年）年で2万人を超えている。

このため、安心して子どもを産み育てやすい環境づくりなどを進め、結婚や出産を望む方々の希望をかなえられる社会の実現を図ることで、自然減への対応を進める必要がある。

② 社会減（転入者数<転出者数）への対応

本道から道外への転出超過は2014年（平成26年）で約8,400人となっており、全ての振興局で道外に対して転出超過となっている。また、道内の移動に限定すると、石狩振興局のみが転入超過であり、その他の振興局はすべて転出超過となっている。このため、地域からの人口流出の抑制と札幌一極集中への対応を進めるとともに、道全体として道外への人口流出の抑制を図る必要がある。

(2) 人口減少により地域に生じる様々な課題への対応

今後も人口減少の傾向は長期的に続く見込まれるため、人口減少の進行を緩和する方策とともに、人口減少が地域に与える様々な課題への対応を両輪で進める必要がある。

4-2 目指すべき将来の方向と人口展望

① 自然減及び社会減の両面から人口減少の振興を緩和する取組とともに、人口減少社会の中で道民の暮らしを安心を確保するための取組を一体的に進め、「幅広い世代の人々が集い、つながり、安心して暮らせる包容力のある北海道」の実現を目指す。

② 札幌市の合計特殊出生率が全道平均よりも低いことなどから、今後、札幌市における少子化対策の充実強化はもとより、北海道全体として、自然減、社会減対策を効果的かつ一体的に行うことにより、本道の人口を2040年（平成52年）に約460万人～450万人を維持する。

5. 乙部町の人口の現状分析

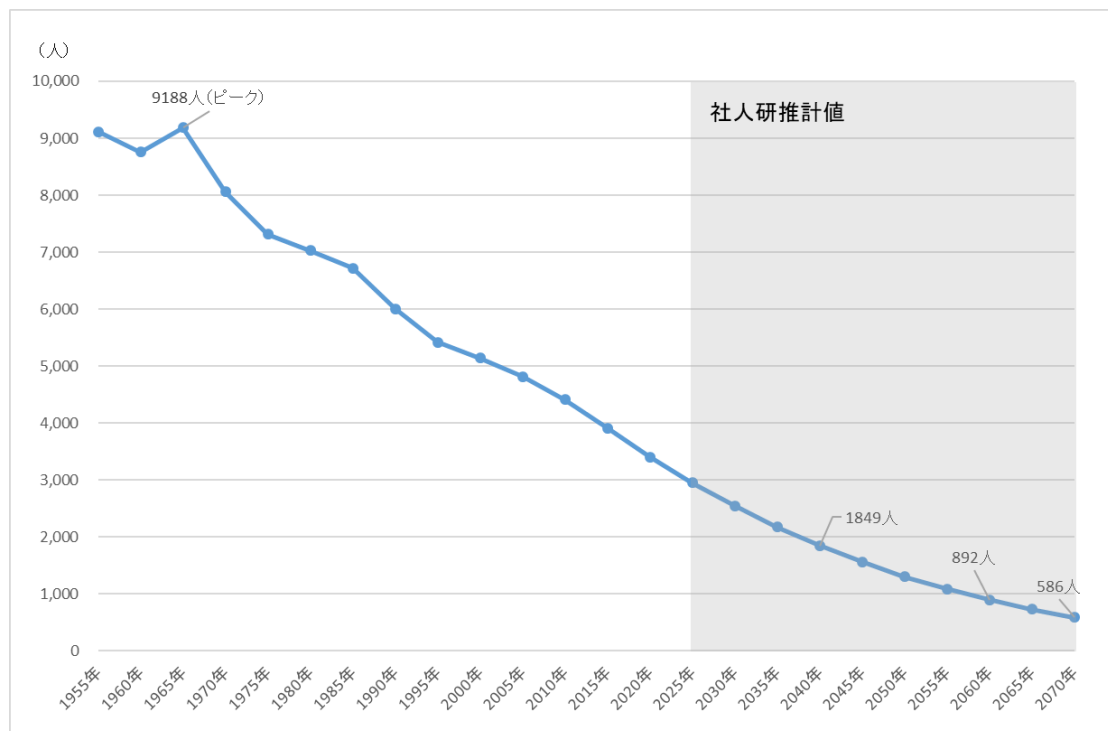
5-1 時系列による人口動向分析

(1) 人口の推移

2010年(平成22年)国勢調査によると、乙部町の人口は4,408人であり、1950年(昭和25年)のピーク時の9,266人と比較し4,858人(52.4%)減少している。

1965年(昭和40年)以降の人口減少は、高度経済成長期に第一次産業を中心とした人口が都会へ流出したことが大きな要因となっている。また、近年では、少子化社会を迎え出生数が死亡数を大きく下回る自然減の現象が起き、更に、町内の産業の低迷による後継者不足や、景気低迷による就労確保の場を都市部に求めた社会減が起きたことも大きな要因となっている。

社人研の推計によれば、乙部町の人口は、今後も急速に減少を続け、2040年(令和22年)には1,849人(2010年比約58%減少)に、2060年(令和42年)には892人(2010年比約80%減少)になるものと推計されている。



※ 2020年までの総人口は国勢調査より作成

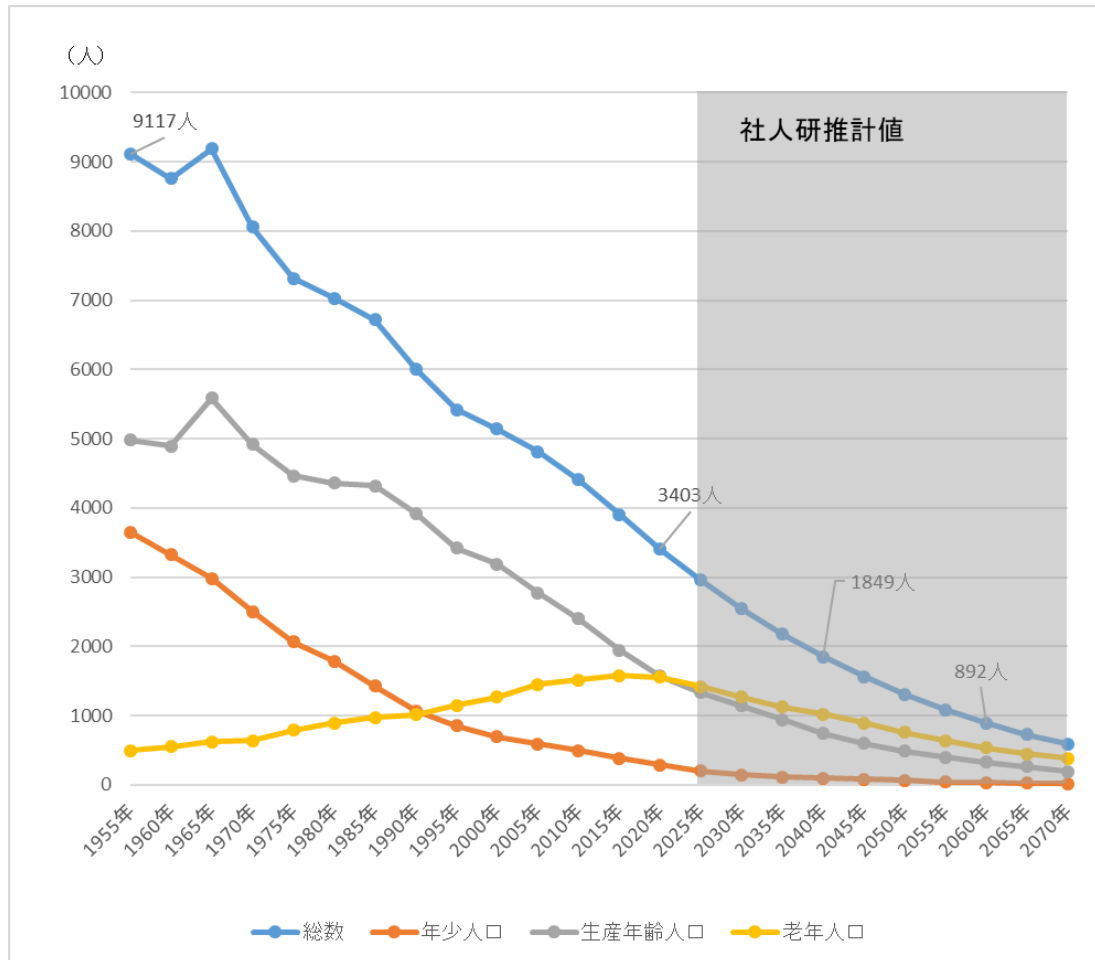
※ 2025年以降は社人研推計値より作成

図5-1 乙部町の総人口の推移

(2) 年齢別人口の推移

年少人口は、就職・進学を契機とした町外への転出や少子化の影響から、現在まで減少が続き、1995年（平成7年）には老年人口を下回った。今後も、出生率の低下を要因として減少が続き、町内総人口に占める割合も低下していくものと予想される。

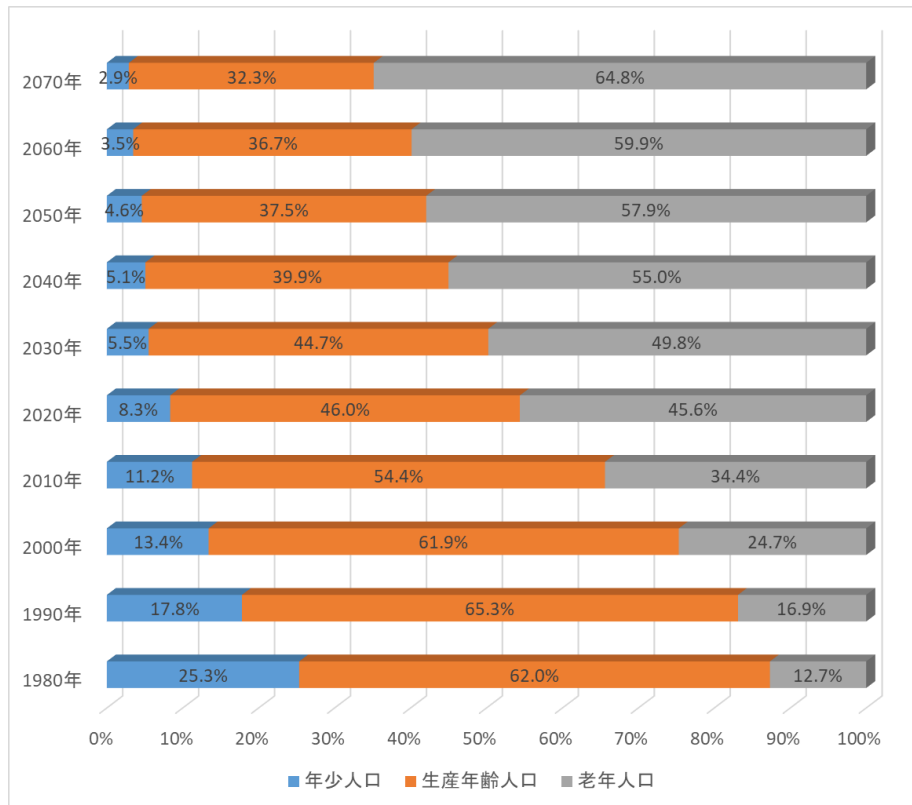
一方で、老年人口は生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均寿命が延びたことから増加を続けるが、2015年（平成27年）をピークに減少に転じている。高齢化率については、2060年（令和32年）で59.9%と増加し続けると推測されている。



※ 2020年までの総人口は国勢調査より作成

※ 2025年以降は社人研推計値より作成

図 5-2 乙部町の年齢3区分別人口の推移



※ 2020年までの総人口は国勢調査より作成

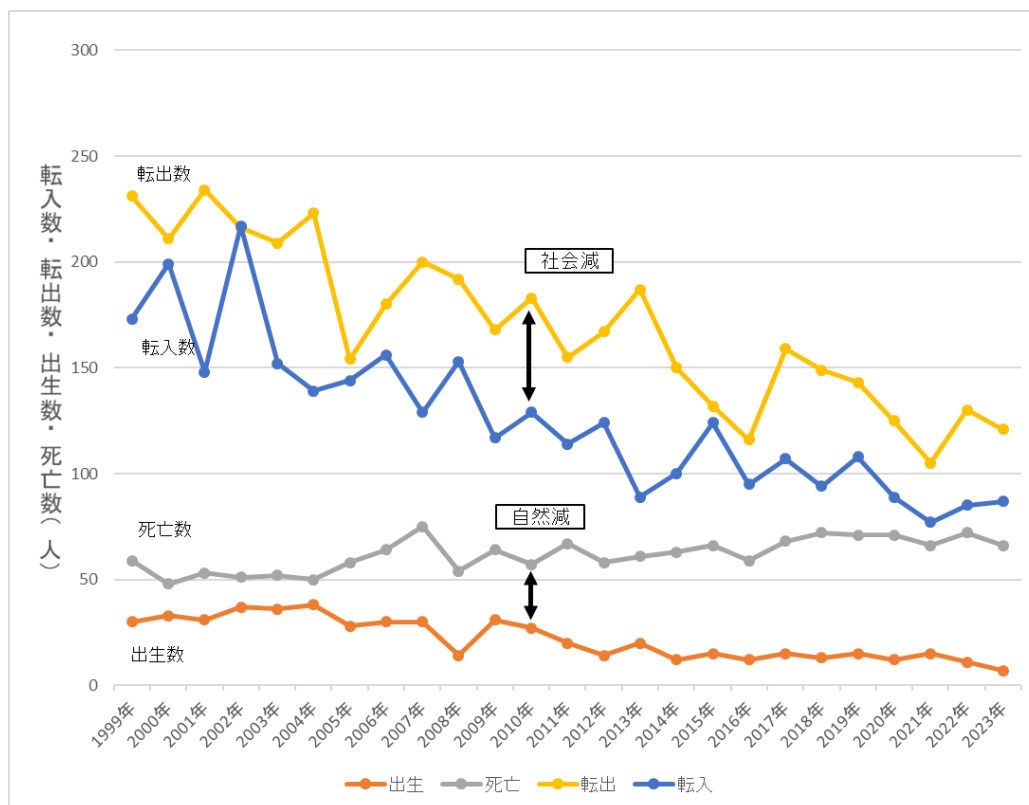
※ 2030年以降は社人研推計値より作成

図 5-3 乙部町の年齢3区分別人口比率の推移

(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

自然増減²（出生数－死亡数）は、死亡数が出生数を上回る「自然減」となっており、これは、出生率低下と老年人口の増加が影響していると考えられる。

社会増減³（転入数－転出数）についても、転入・転出ともに年による変動はあるものの、一貫して転出超過（「社会減」）が続いており、「自然減」と「社会減」両輪での影響から、乙部町の人口減少が続いている。



※ 1999年～2013年はRESASより作成

※ 2014年～2023年は住民基本台帳人口より作成

図 5-4 乙部町の出生・死亡、転入・転出の推移

² 自然増減：人口動態に関する統計で、出生・死亡による人口の増減

（自然増減 = 出生児数 - 死亡者数）

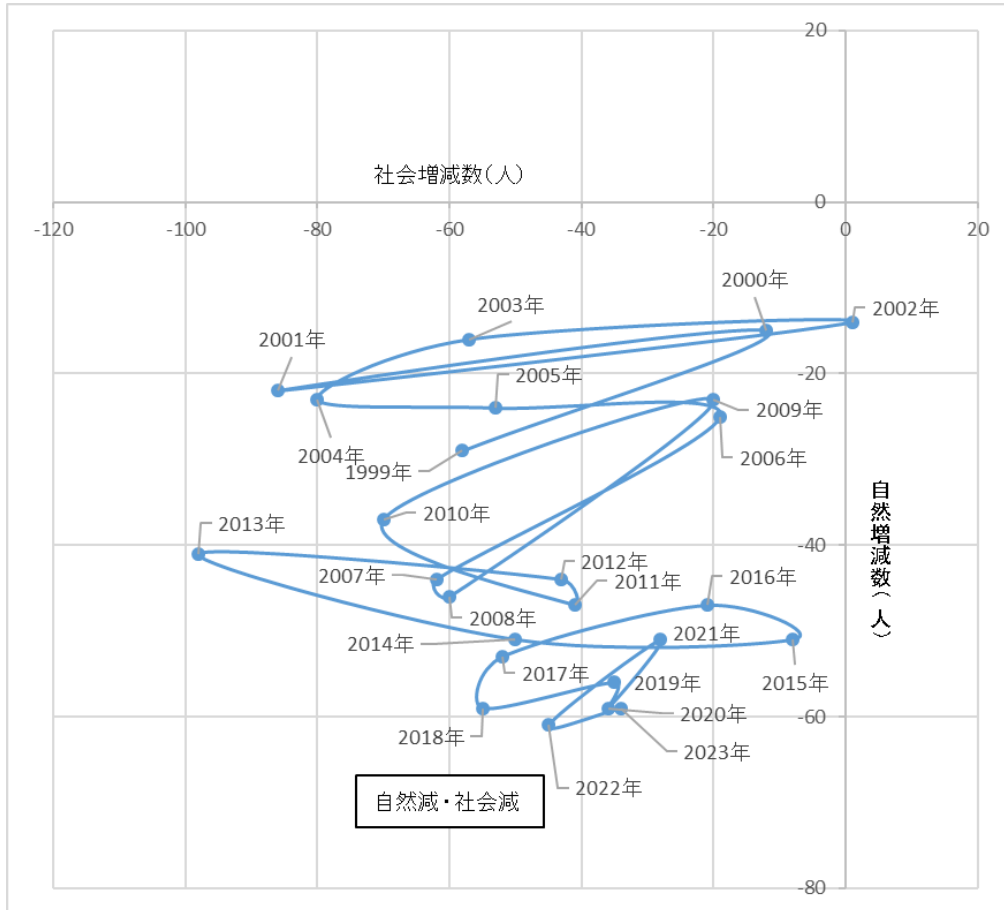
³ 社会増減：人口動態に関する統計で、転入・転出による人口の増減

（社会増減 = 転入者数 - 転出者数）

※ 転出数よりも転入数が上回っている場合、「転入超過」、転入数よりも転出数が上回っている場合、「転出超過」という。

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然増減及び社会増減は、年による変動はあるものの、自然増減数は「自然減」、社会増減数は「社会減」という状況下のもと、乙部町の人口は減少し続けている。



※ 1999年～2013年はRESASより作成

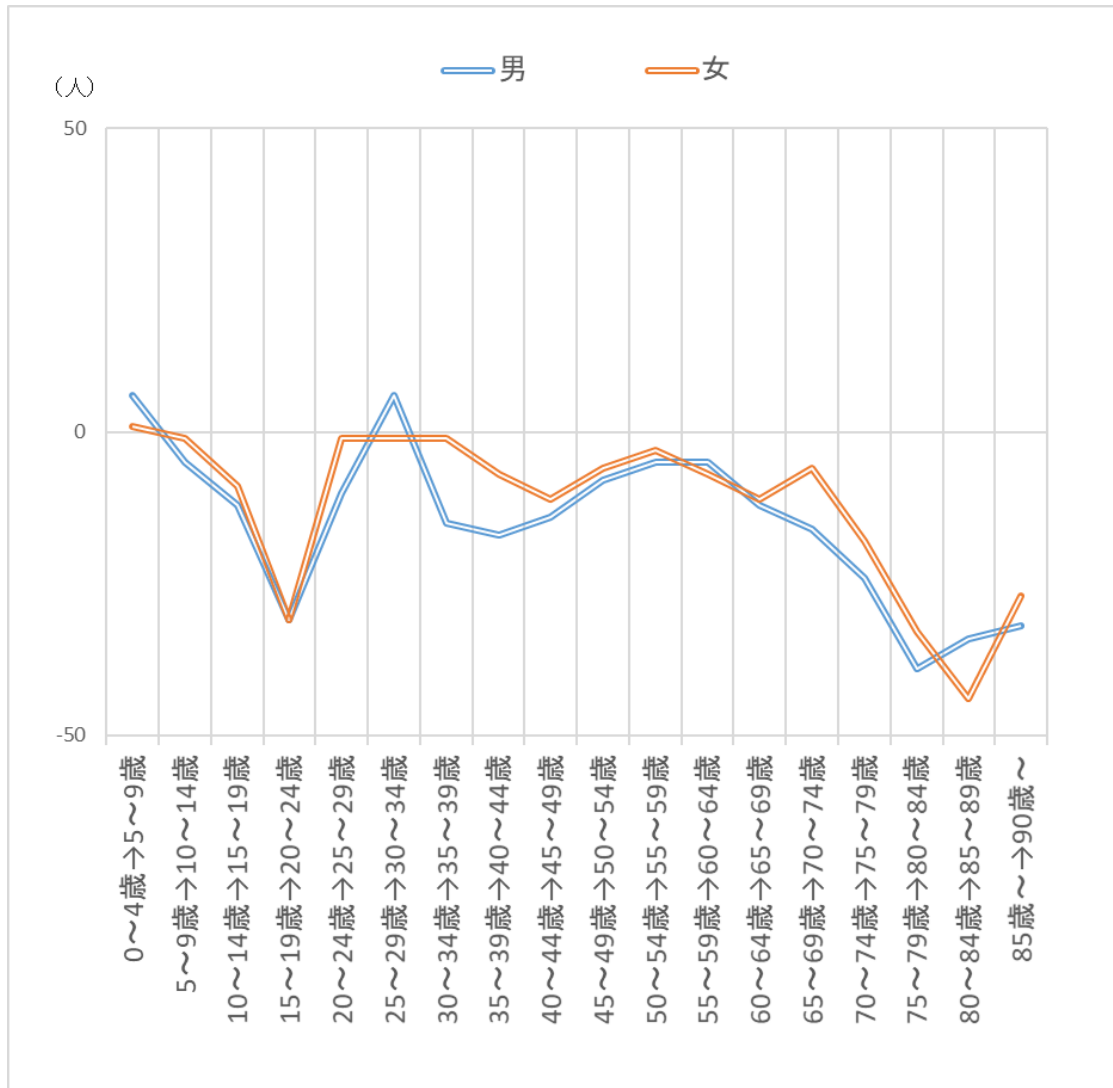
※ 2014年～2023年は住民基本台帳人口より作成

図5-5 乙部町の自然増減と社会増減の影響(1999年～2023年)

5-2 年齢階級別の人口動向分析

(1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

性別・年齢階級別の人口移動は、男女ともに、「10～14歳→15～19歳」、また、「15～19歳→20～24歳」時に大幅な転出超過となっている。これらの主な要因としては、高校や大学への進学、あるいは就職に伴う町外への転出が考えられる。



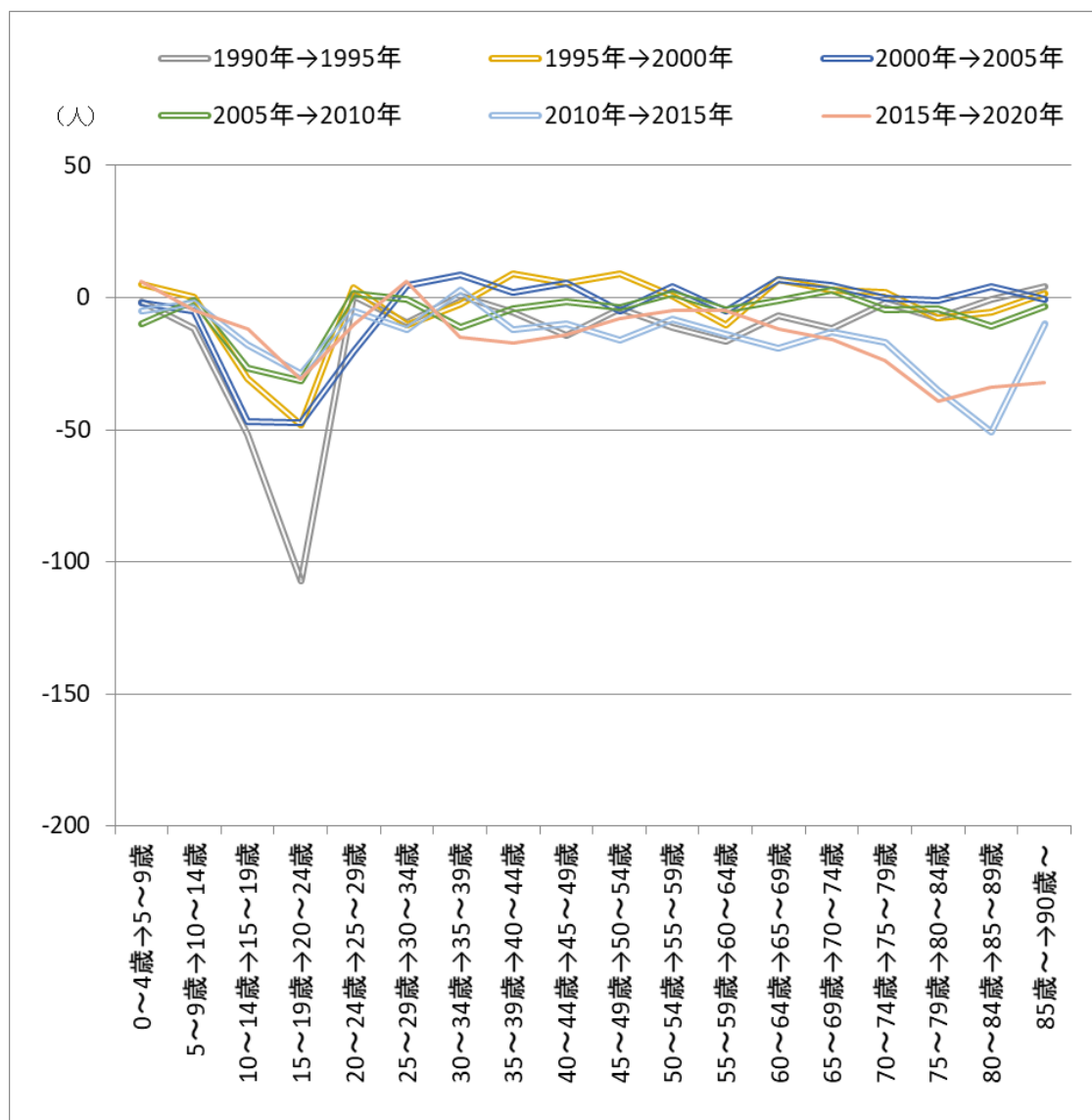
※ 国勢調査よりR2とH27の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

図5-6 乙部町の男女別・年齢階級別純移動数(2010年～2020年)

(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的傾向

① 男性

就職・進学にともなう「10～14歳→15～19歳」、及び、「15～19歳→20～24才」の2つの年齢階級にみられる大幅な転出超過は、長期的動向においても同様の傾向である。その他の年齢については、おおよそ均衡から若干の転出超過の傾向が長期的に見られる。

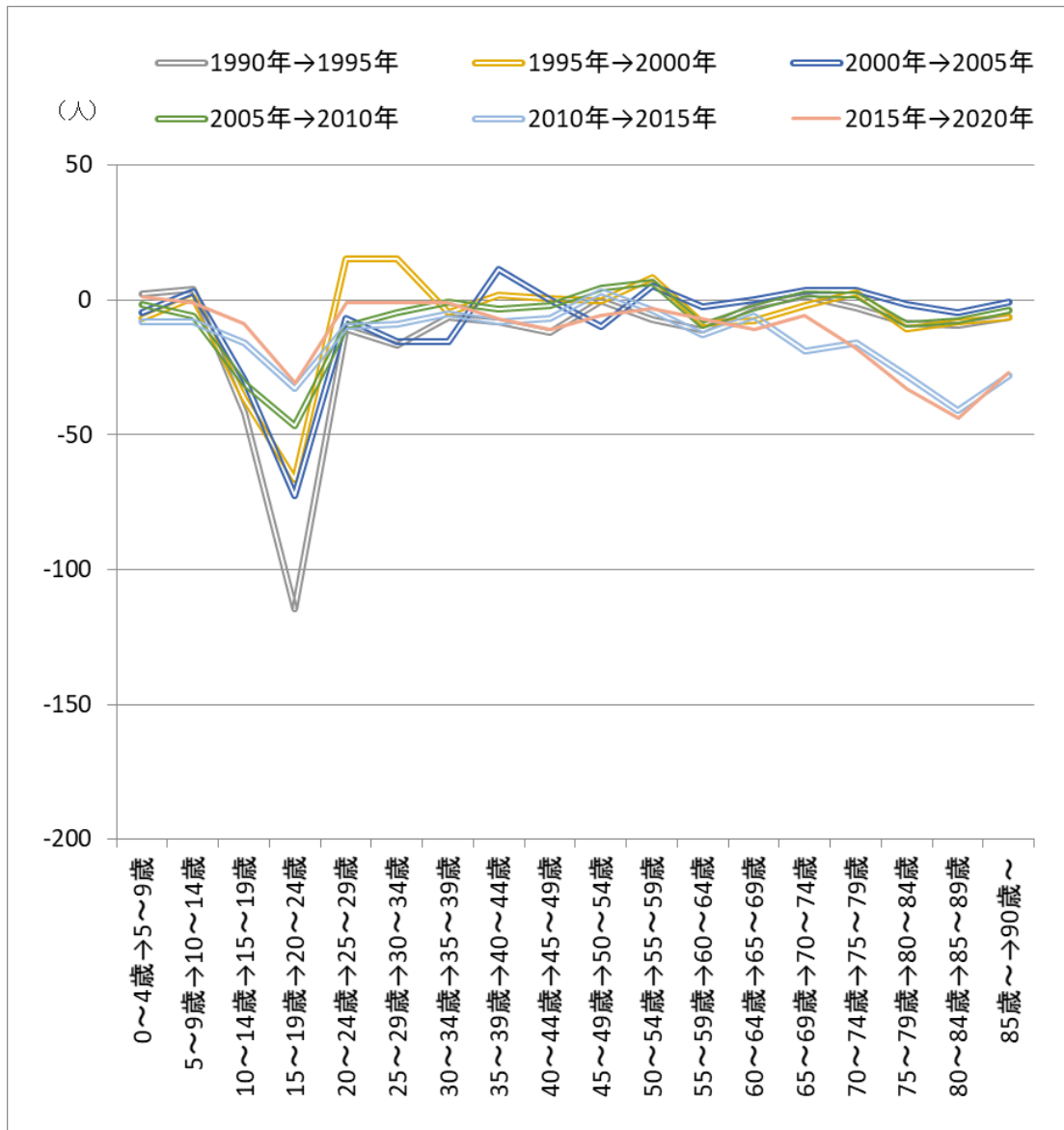


※ 国勢調査より5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

図5-7 乙部町の年齢階級別の純移動数の推移（男性）

② 女性

男性と同様に、就職・進学にともなう「10～14歳→15～19歳」、及び、「15～19歳→20～24歳」の2つの年齢階級にみられる大幅な転出超過、その他の年齢にみられる均衡状態は、長期的動向においても同様の傾向が続いている。



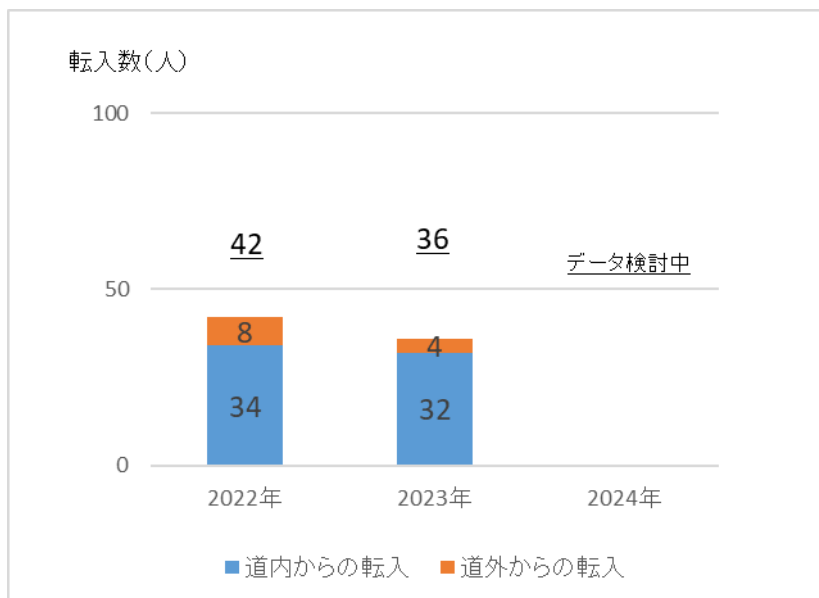
※ 国勢調査より5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

図5-8 乙部町の年齢階級別の純移動数の推移（女性）

(3) 人口移動と最近の状況

① 男性

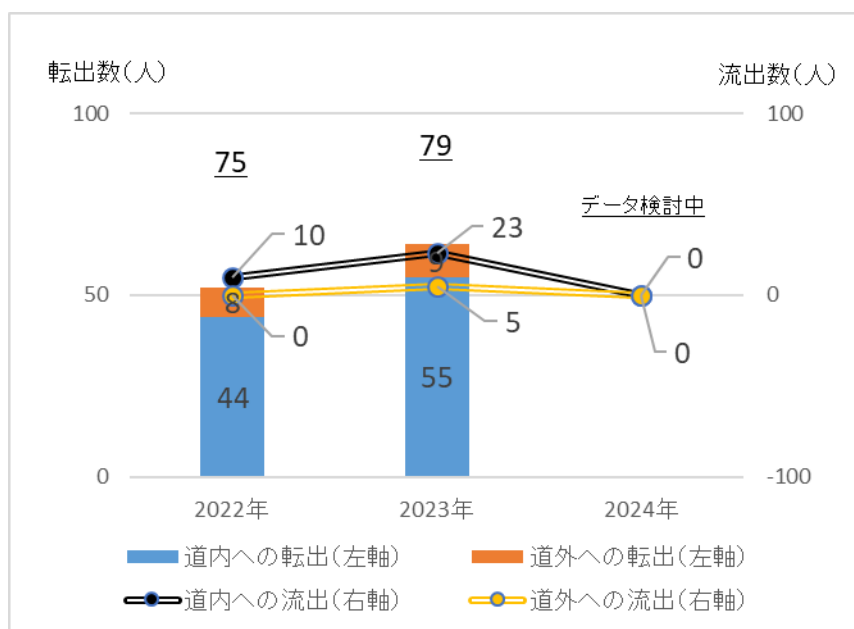
道内・道外からの転入数は減少傾向、道内・道外への転出数は増加傾向にあるが、転入数より転出数が上回っているため、町外への人口流出が続いている。



※ 2022年、2023年は住民基本台帳人口移動報告書より作成

※ 2024年はデータ検討中

図 5-9 乙部町への転入数の推移 (男性)



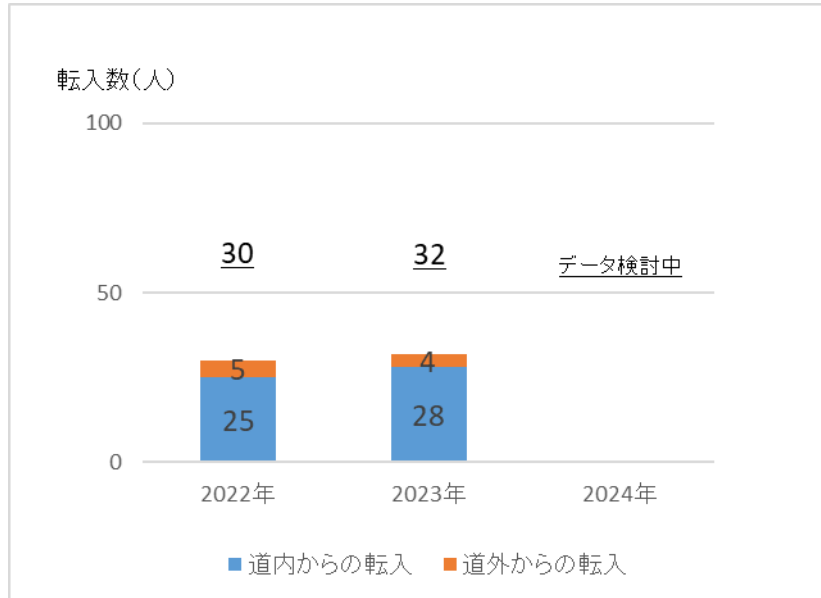
※ 2022年、2023年は住民基本台帳人口移動報告書より作成

※ 2024年はデータ検討中

図 5-10 転出数と流出数 (転出—転入) の推移 (男性)

② 女性

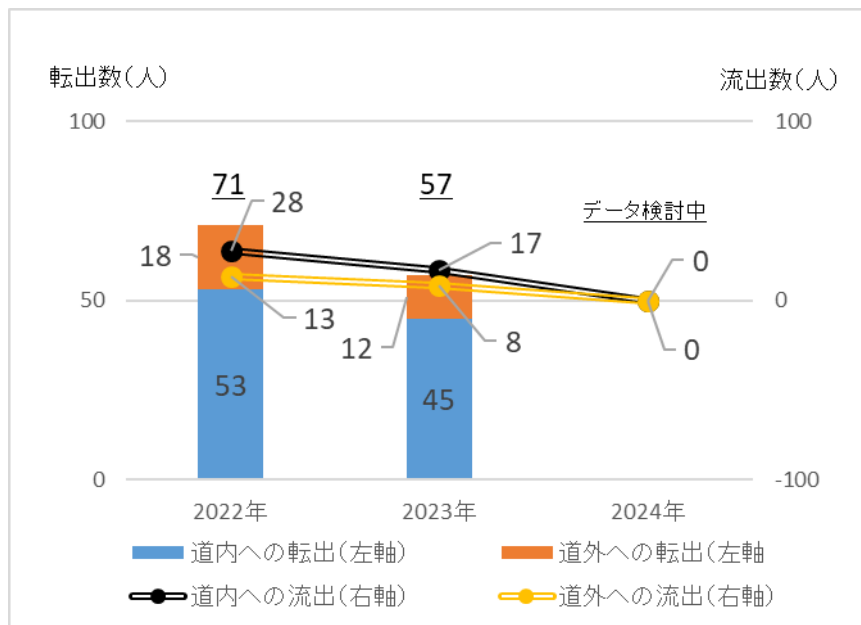
道内・道外からの転入数は均衡し、道内・道外への転出数は減少傾向にあるが、転入数より転出数が上回っているため、町外への人口流出が続いている。



※ 2022年、2023年は住民基本台帳人口移動報告書より作成

※ 2024年はデータ検討中

図 5-11 乙部町への転入数の推移（女性）



※ 2022年、2023年は住民基本台帳人口移動報告書より作成

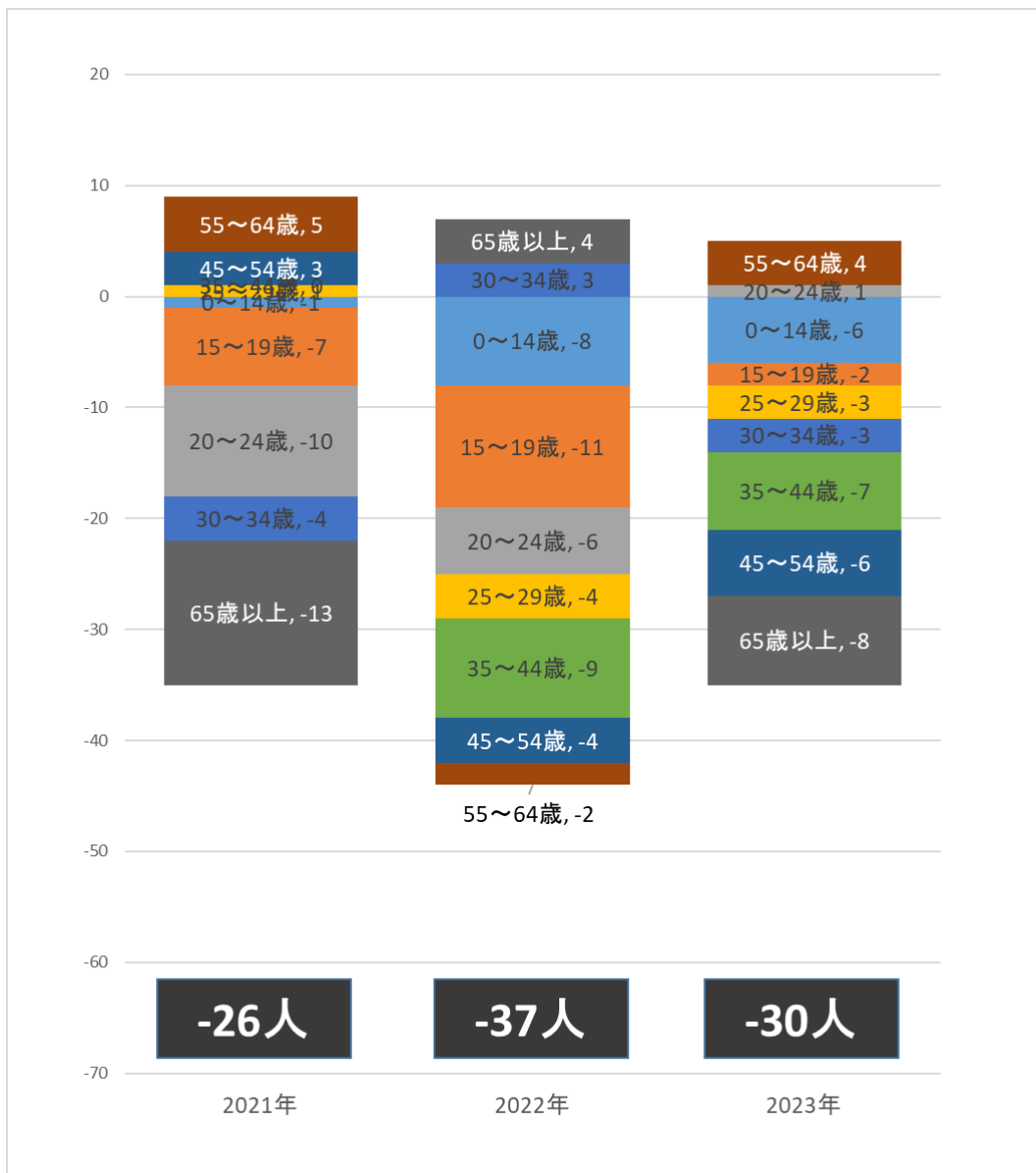
※ 2024年はデータ検討中

図 5-12 転出数と流出数（転出＝転入）の推移（女性）

(4) 年齢階級別の人口移動の最近の状況

乙部町の年齢階級別の人口移動状況（転入－転出）は、年による変動はあるが、おおよそ全年齢階級で転出超過傾向があり、特に2021年（令和3年）においては「20～24歳」の比較的若い世代の転出超過が目立つ。

一部、転入超過もみられ、2021年（令和3年）では「25～29歳」、「45～54歳」、「55～64歳」の階級、2022年（令和4年）では「30～34歳」、「65歳以上」の階級、2023年（令和5年）では「20～24歳」、「55～64歳」の階級で転入超過となっている。



※ 2021～2023年は住民基本台帳人口移動報告書より作成

図 5-13 年齢階級別の人口移動の傾向（2021年～2023年）

(5) 道内市町村への人口移動の最近の状況

転出超過数が多い転出先市町村をみると、2021年（令和3年）では、「函館市」が最も多く19人、次いで「七飯町」が6人となっている。

2022年（令和4年）では、周辺市町村の「江差町」が最も多く12人、次いで「函館市」が9人となっている。

2023年（令和5年）では、「札幌市」が最も多く24人、次いで周辺市町村の「上ノ国町」が8人となっている。

年によりばらつきがあるが、おおよそ「札幌市」や「函館市」といった大都市と周辺市町村へ転出する傾向にあることがわかる。

表 5-1 転出超過数上位 10 市町村

（単位：人）

	転出超過数(人)					
	2021年		2022年		2023年	
1位	函館市	19	江差町	12	札幌市	24
2位	七飯町	6	函館市	9	上ノ国町	8
3位	根室市	3	札幌市	8	奥尻町	5
4位	今金町	2	七飯町	6	七飯町	3
5位	鹿部町		厚沢部町	4	千歳市	
6位	松前町		岩見沢市	3	函館市	
7位	登別市		北斗市		厚沢部町	2
8位	江差町	1	白糠町	2	せたな町	
9位	札幌市		今金町	1	江別市	
10位	八雲町		八雲町		北斗市	

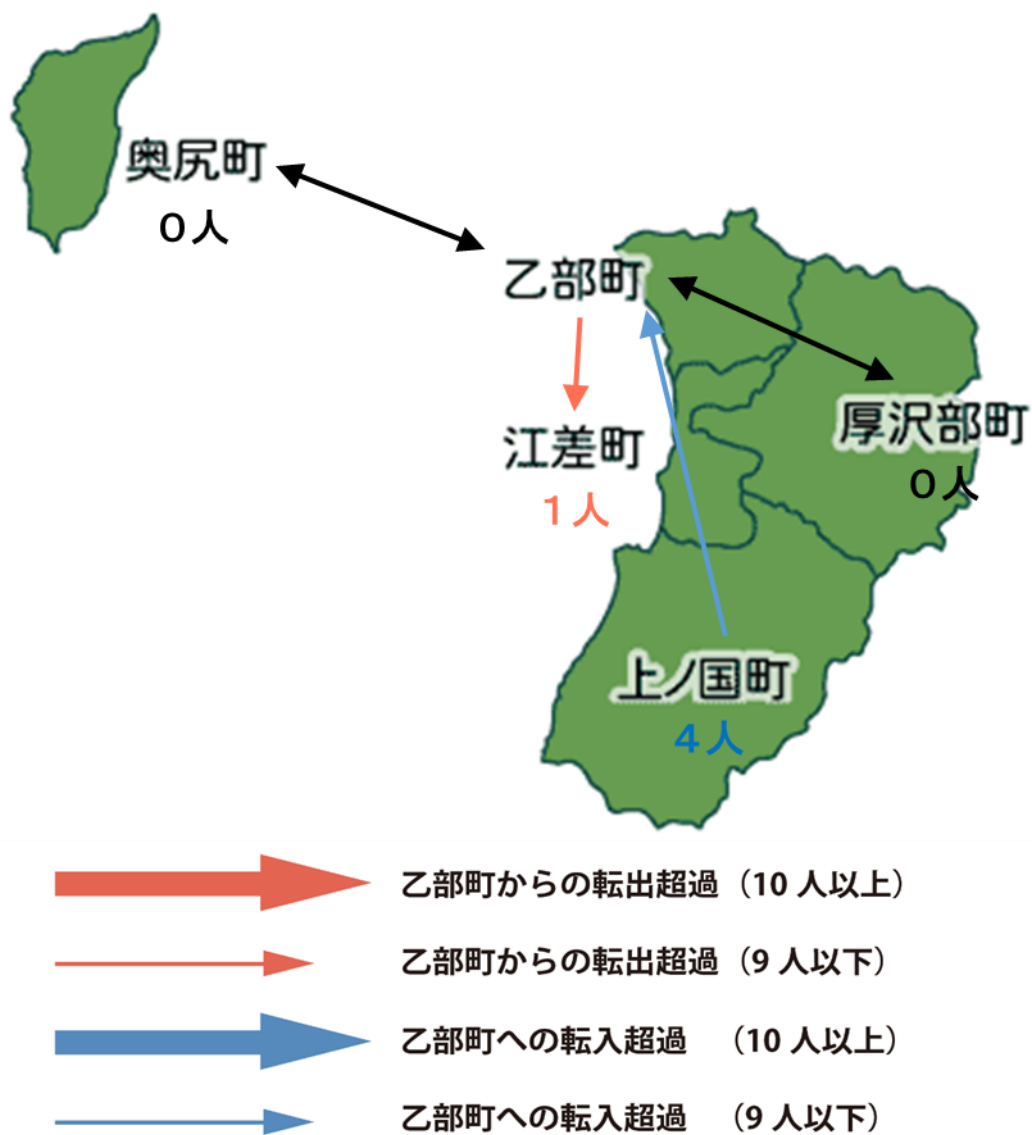
※ 2021～2023年は住民基本台帳人口移動報告書より作成

(6) 周辺市町村への人口移動の最近の状況

① 2021 年

乙部町から周辺市町村（南檜山 2 次医療圏）への転出超過は、江差町のみで 1 人となっている。

乙部町への転入超過は、上ノ国町のみで 4 人となっている。



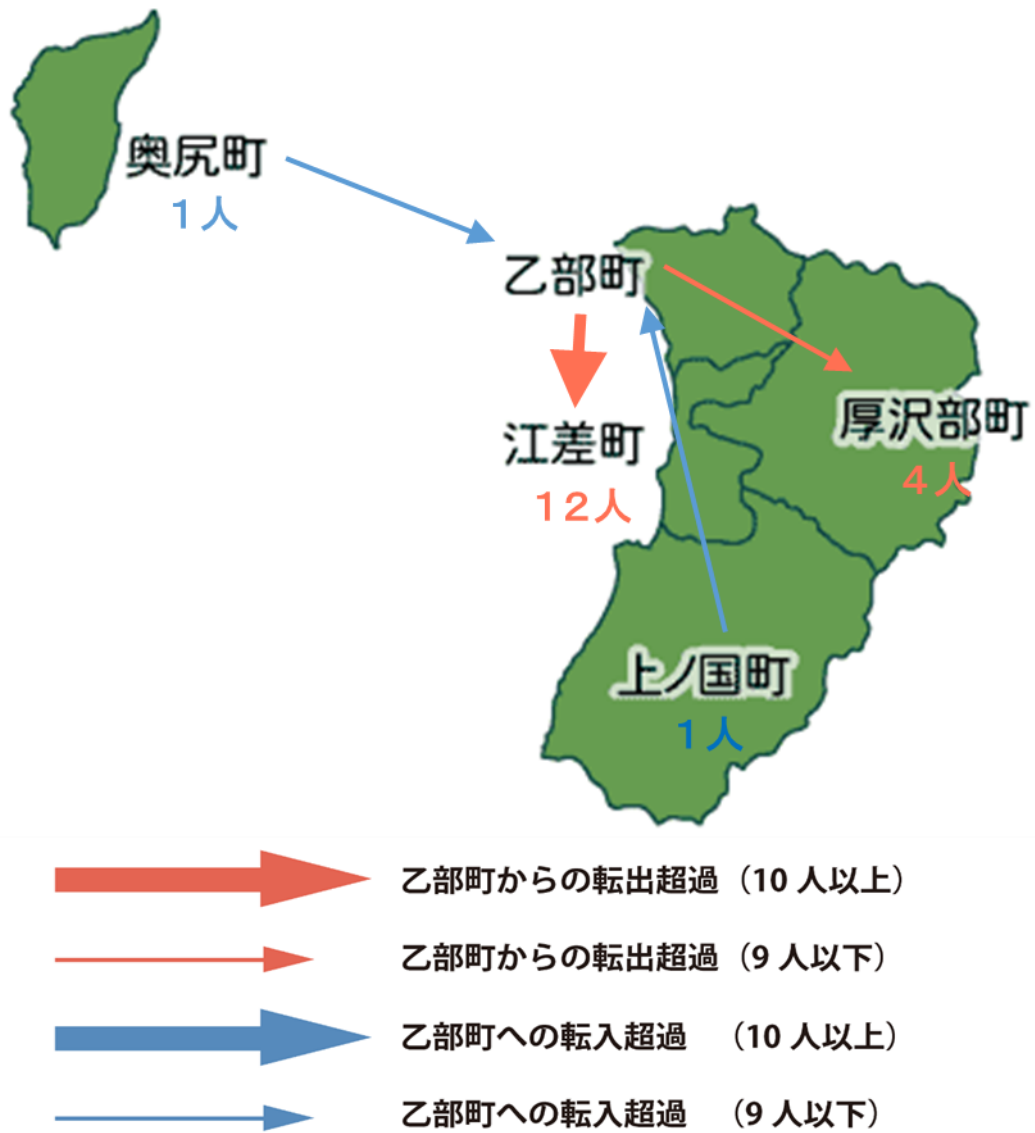
※ 住民基本台帳人口移動報告書より作成

図 5-14 周辺市町村への人口移動状況 (2021 年)

② 2022年

乙部町から周辺市町村（南檜山 2 次医療圏）への転出超過は、江差町が最も多く 12 人、次いで厚沢部町の 4 人となっている。

乙部町への転入超過は、上ノ国町及び奥尻町で 1 人となっている。



※ 住民基本台帳人口移動報告書より作成

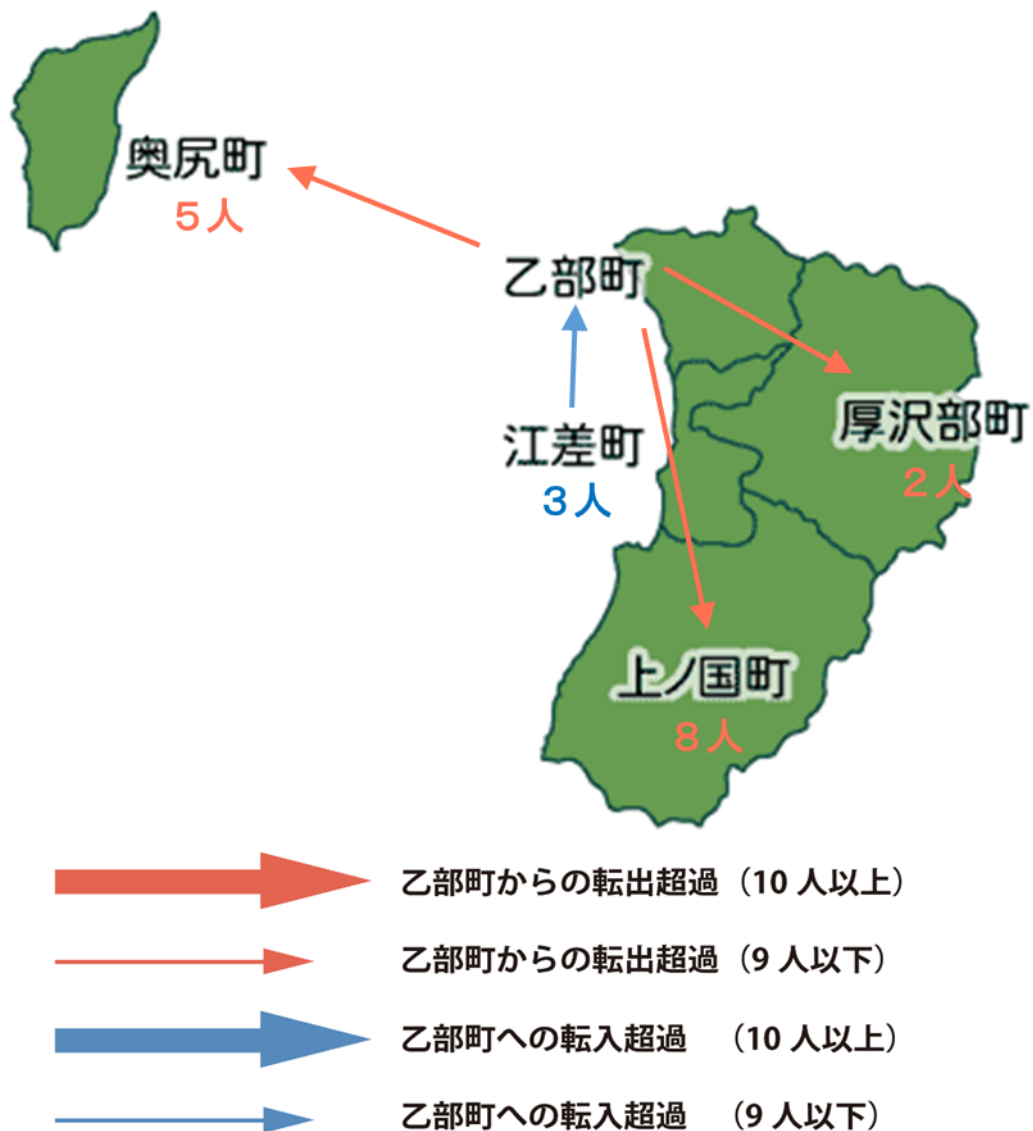
図 5-15 周辺市町への人口移動状況（2022 年）

③ 2023年

乙部町から周辺市町村（南檜山 2 次医療圏）への転出超過は、上ノ国町が最も多く 8 人、次いで奥尻町の 5 人、厚沢部町の 2 人となっている。

乙部町への転入超過は、江差町のみで 3 人となっている。

2021 年から 2023 年の 3 年間の人口移動をみると、江差町への転出超過が最も多く、次いで厚沢部町が多い。その他、2 町については、転入超過と転出超過を繰り返しているが、各町とも転出超過が多いことがわかる。

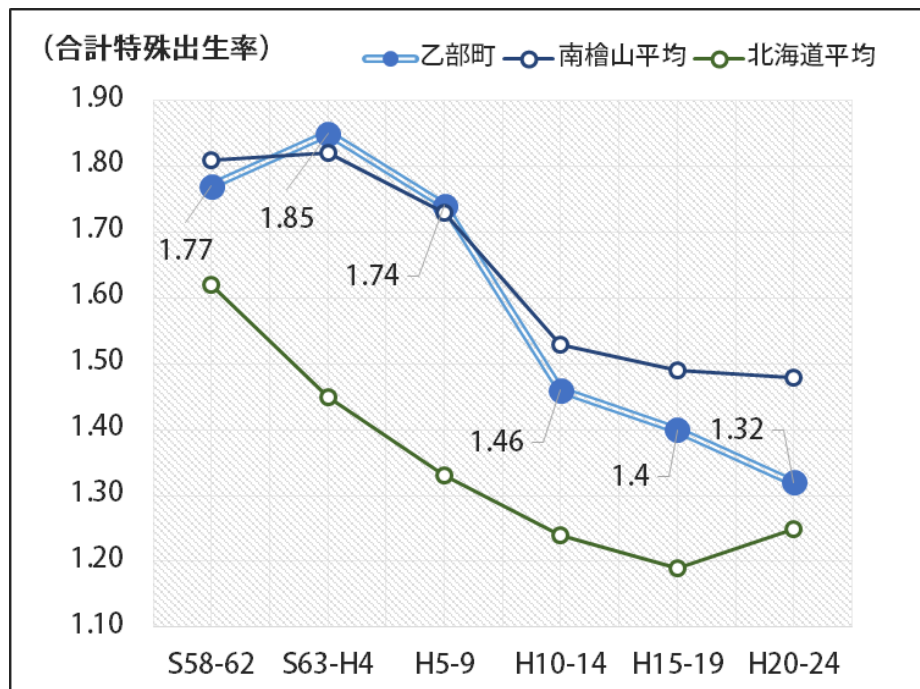


※ 住民基本台帳人口移動報告書より作成

図 5-16 周辺市町への人口移動状況 (2023 年)

5-3 合計特殊出生率の推移と周辺町等との比較

生涯で1人の女性が産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」の推移をみると、乙部町では低下の傾向がみられる。南檜山平均（周辺町平均）及び北海道平均と比較すると、おおよそ南檜山平均より低い値で推移しているものの、北海道平均より高い傾向が長期的にみられる。



※ 人口動態保健所・市区町村別統計より作成

図 5-17 乙部町の合計特殊出生率

表 5-2 合計特殊出生率の推移と周辺町等との比較

	S58-62	S63-H4	H5-9	H10-14	H15-19	H20-24
乙部町	1.77	1.85	1.74	1.46	1.4	1.32
江差町	1.84	1.81	1.59	1.42	1.41	1.31
上ノ国町	1.81	1.84	1.79	1.57	1.45	1.52
厚沢部町	1.93	1.79	1.72	1.64	1.43	1.63
奥尻町	2.05	2.00	1.99	1.77	1.54	1.58
南檜山平均	1.81	1.82	1.73	1.53	1.49	1.48
北海道平均	1.62	1.45	1.33	1.24	1.19	1.25

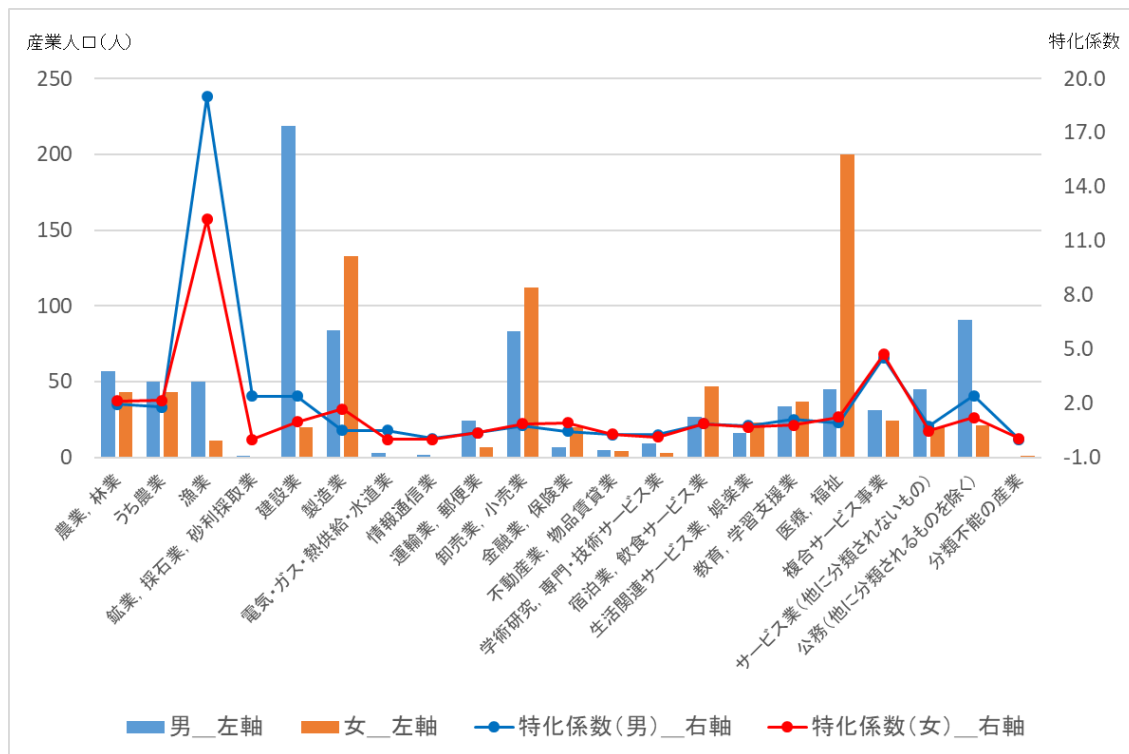
※ 人口動態保健所・市区町村別統計より作成

5-4 雇用や就労等に関する分析

(1) 男女別産業人口の状況

男性は、「建設業」、「公務」、「製造業」、「卸売業、小売業」、「農業」の順に就業者数が多く、女性は、「医療・福祉」、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「農業」の順に多くなっている。

特化係数⁴（町の×産業の就業者比率／全国の×産業の就業者比率）では、男性・女性共に「漁業」の係数が極めて高く、また、「農業」も高めを推移しており、一次産業が乙部町の産業の特徴として位置付けることができる。



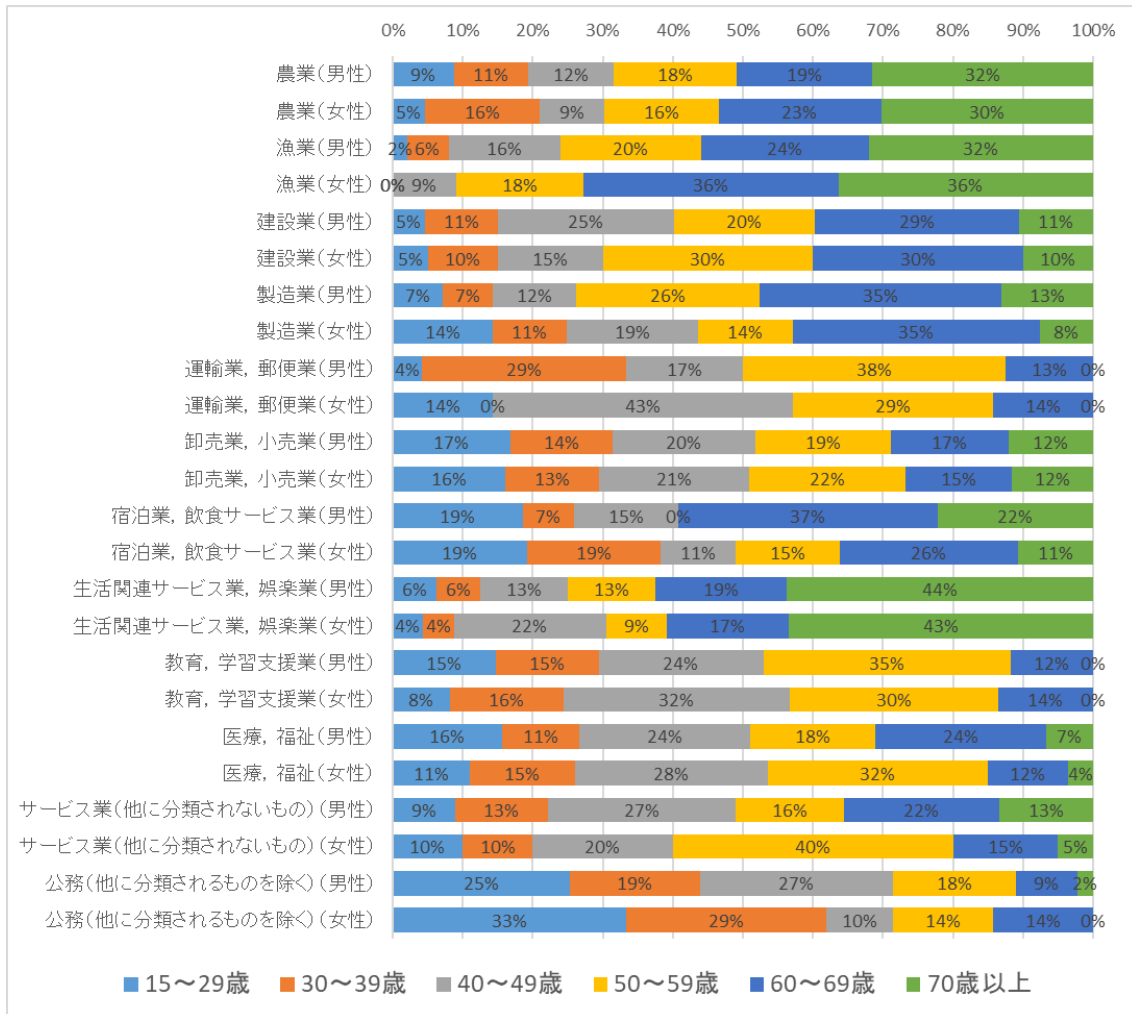
※ 令和2年 国勢調査より作成

図5-18 男女別の産業人口（令和2年）

⁴ 特化係数：ある地域における産業の構成比を示すものであり、産業の構成比を全国の産業構成比と比較して、地域の中で卓越している業種指標のこと

(2) 年齢階級別産業人口の状況

一次産業の「農業」及び「漁業」の年齢階級をみると、男性では共に「60歳以上」の割合が高く、女性では「農業」において「60歳以上」の割合が高い。また、男女ともに就業者数の多い「製造業」についても、「60歳以上」の割合が高く、乙部町の特徴的な産業における従事者の高齢化が顕著となっている。



※ 令和2年 国勢調査より作成

図5-19 男女別・年齢階級別の産業人口（令和2年）

6. 将来人口推計

本章では、社人研の「日本の地域別将来推計人口（令和6年6月推計）」を基に、乙部町による独自の将来人口推計を活用し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行う。将来人口推計準拠の内容については、以下の通りである。

【社人研推計準拠（以降、パターン1）】

令和22年（2040年）までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、令和52年（2070年）まで推計した場合を示している。

6-1 将来人口推計

(1) 各種推計方法における将来人口の比較

パターン1（社人研推計準拠）における令和22年（2040年）の総人口は、1,849人となっている。

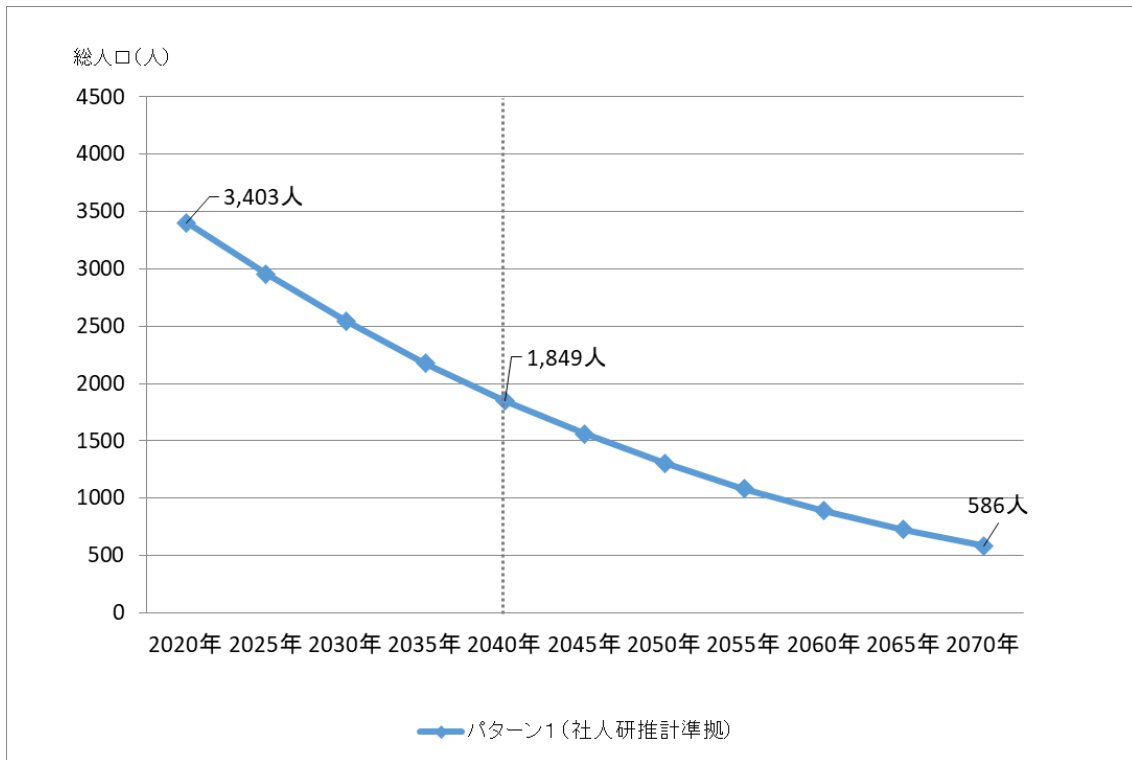


図6-1 総人口の比較（パターン1）

(2) 人口減少段階の分析

パターン1（社人研推計準拠）によると、2020年（令和2年）の人口を100とした場合の老年人口の指標は、2025年（令和7年）から減少しており、「第3段階（老年人の減少）」に入っていることが推計される。

本ビジョンの対象期間が終了となる2040年（令和22年）は、人口減少段階が「第3段階」に達しており、2020年（令和2年）と比較して、総人口が約54%となると推計されている。

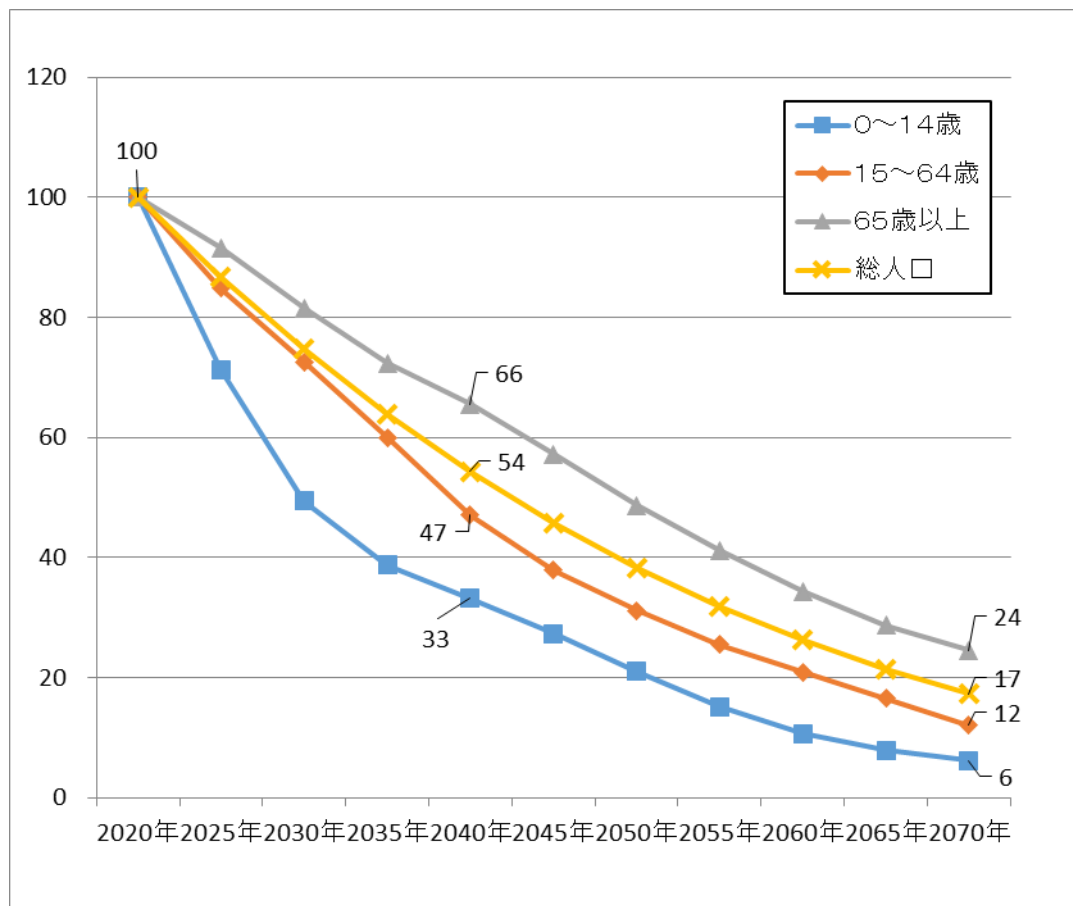


図6-2 人口減少段階の分析（パターン1をベース）

表6-1 乙部町の「人口減少段階」（パターン1をベース）

分類	令和2年 (2020年)	令和22年 (2040年)	令和2年を100とした場合の 令和22年の指数	人口減少段階
老年人口(65歳以上)	1,552	1,017	66	3
生産年齢人口(15～64歳)	1,567	737	47	
年総人口(0～14歳)	284	94	33	

6-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 自然増減、社会増減の影響度分析

以下のシミュレーション1及びシミュレーション2を基に、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度について分析を行う。

シミュレーション1

合計特殊出生率が令和12年(2030年)までに人口置換水準(2.07)まで上昇

シミュレーション2

シミュレーション1かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移

将来人口推計における「パターン1(社人研推計準拠)」をベース

乙部町では、自然増減の影響度が「3(影響度105~110%)」、社会増減の影響度が「4(120~130%)」となっており、出生率の上昇につながる施策も必要だが、特に人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが重要であり、人口減少を抑えることに効果的であると考えられる。

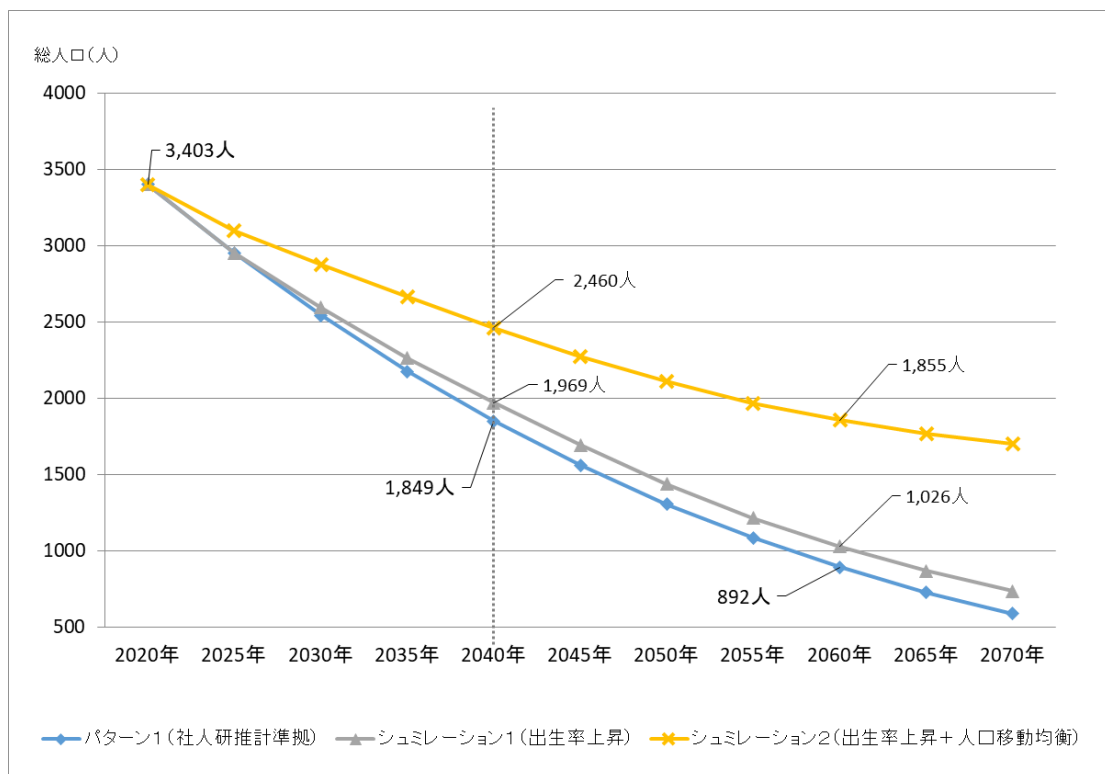


図6-3 自然増減、社会増減の影響度の分析(パターン1)

表 6-2 自然増減、社会増減の影響度（パターン1）

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の推計人口(2040年)=1,969人 パターン1の推計人口(2040年)=1,849人 ⇒ 1,969人/1,849人=106.5%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の推計人口(2040年)=2,460人 シミュレーション1の推計人口(2040年)=1,969人 ⇒ 2,460人/1,969人=124.9%	4

※ 自然増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理している。
 (1:100%未満、2:100~105%、3:105~110%、4:110~115%、5:115%以上)
 社会増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理している。
 (1:100%未満、2:100~110%、3:110~120%、4:120~130%、5:130%以上)

(2) 総人口の分析

将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）をベース

2040年（令和22年）の総人口は、シミュレーション1（出生率上昇）の場合に1,969人、シミュレーション2（出生率上昇+人口移動均衡）の場合に2,460人と推計される。

パターン1（社人研推計準拠）と比べると、それぞれ120人、611人多くなることがわかり、特に社会増減の影響により人口が多くなることが分かる。

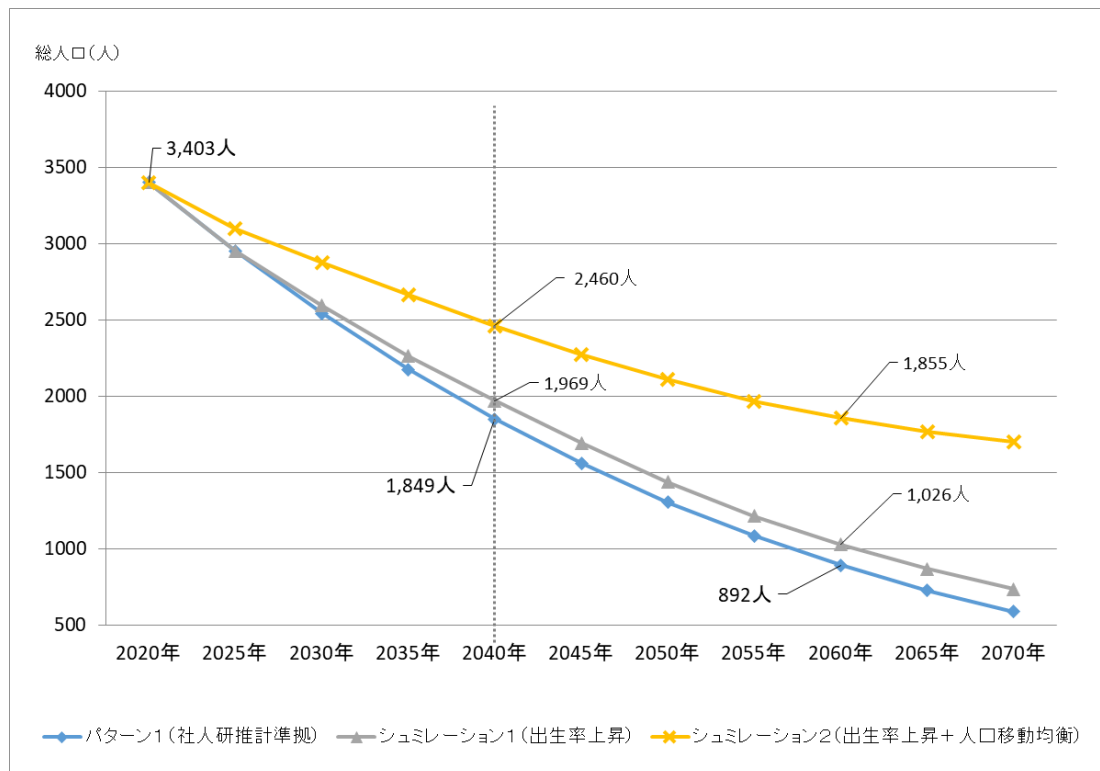


図 6-4 総人口の分析（パターン1）

(3) 人口構造の分析

2040年（令和22年）の人口についてみると、パターン1（社人研推計準拠）と比較して、シミュレーション1（出生率上昇）においては、「0～14歳人口」の減少率を大きく軽減し、シミュレーション2（出生率上昇＋人口移動均衡）においては、「0～14歳人口」の減少率を大きく抑えることができ、かつ、「0～4歳人口」については、2020年と比較して約66%増加する推計となっている。

表6-3 集計結果ごとの人口増減率

区分		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
			うち0-4歳人口				
2020年	現状値	3,403	284	63	1,567	1,552	211
2040年	パターン1(社人研計)	1,849	94	27	737	1,017	108
	シミュレーション1	1,969	215	60	737	1,017	108
	シミュレーション2	2,460	329	105	1,022	1,110	216

区分		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
			うち0-4歳人口				
2020年 →2040年 増減率	パターン1(社人研計)	-45.7%	-66.8%	-57.8%	-52.9%	-34.5%	-48.8%
	シミュレーション1	-42.1%	-24.3%	-5.0%	-52.9%	-34.5%	-48.8%
	シミュレーション2	-27.7%	15.7%	66.0%	-34.8%	-28.5%	2.4%

(4) 老年人口比率の変化（長期推計）

将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）をベース

パターン1（社人研推計準拠）、シミュレーション1（出生率上昇）、シミュレーション2（出生率上昇＋人口移動均衡）について、2040年（令和22年）時点の仮定を2060年（令和42年）まで延長して推計すると、パターン1では老年人口比率は上昇を続ける。

一方、シミュレーション1では、2040年（令和22年）までに出生率が上昇するとの仮定であり、2050年（令和32年）まで老年人口比率は上昇を続けるが、以後、均衡し、2060年（令和42年）頃から低下に転じる。

人口移動が均衡するシミュレーション2では、2025年（令和7年）頃に高齢化抑制の効果が現れ、47.0%をピークに、その後、低下する。

表6-4 令和2年（2020年）～令和47年（2065年）までの
総人口・年齢3区分別人口比率

区分		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
パターン1	総人口	3,410	2,941	2,508	2,110	1,751	1,440	1,181	960	764	596
	年少人口比率	8.3%	6.9%	5.5%	5.1%	5.1%	5.0%	4.6%	4.0%	3.4%	3.1%
	生産年齢人口比率	46.0%	45.0%	44.7%	43.3%	39.9%	38.1%	37.5%	37.0%	36.7%	35.6%
	老年人口比率	45.6%	48.1%	49.8%	51.7%	55.0%	57.0%	57.9%	59.0%	59.9%	61.3%
	うち75歳以上比率	25.2%	30.2%	33.9%	35.3%	35.9%	37.1%	40.7%	42.9%	43.6%	43.9%
シミュレーション1	総人口	4,018	3,670	3,336	3,020	2,718	2,436	2,180	1,954	1,754	1,574
	年少人口比率	8.3%	6.9%	7.3%	8.8%	10.9%	10.3%	9.7%	8.9%	8.7%	9.1%
	生産年齢人口比率	46.0%	45.0%	43.9%	41.6%	37.4%	37.3%	37.8%	38.4%	39.2%	39.5%
	老年人口比率	45.6%	48.1%	48.8%	49.6%	51.6%	52.4%	52.6%	52.6%	52.0%	51.4%
	うち75歳以上比率	25.2%	30.2%	33.3%	33.9%	33.7%	34.2%	36.9%	38.2%	37.9%	36.8%
シミュレーション2	総人口	4,188	3,947	3,717	3,507	3,306	3,123	2,963	2,832	2,723	2,633
	年少人口比率	8.3%	6.8%	7.8%	10.2%	13.4%	13.6%	13.5%	13.1%	13.2%	13.9%
	生産年齢人口比率	46.0%	46.2%	45.8%	44.4%	41.5%	43.1%	45.8%	48.9%	52.2%	54.8%
	老年人口比率	45.6%	47.0%	46.3%	45.4%	45.1%	43.3%	40.7%	38.0%	34.6%	31.3%
	うち75歳以上比率	25.2%	29.8%	31.9%	31.5%	30.1%	28.7%	28.6%	27.4%	25.2%	22.5%

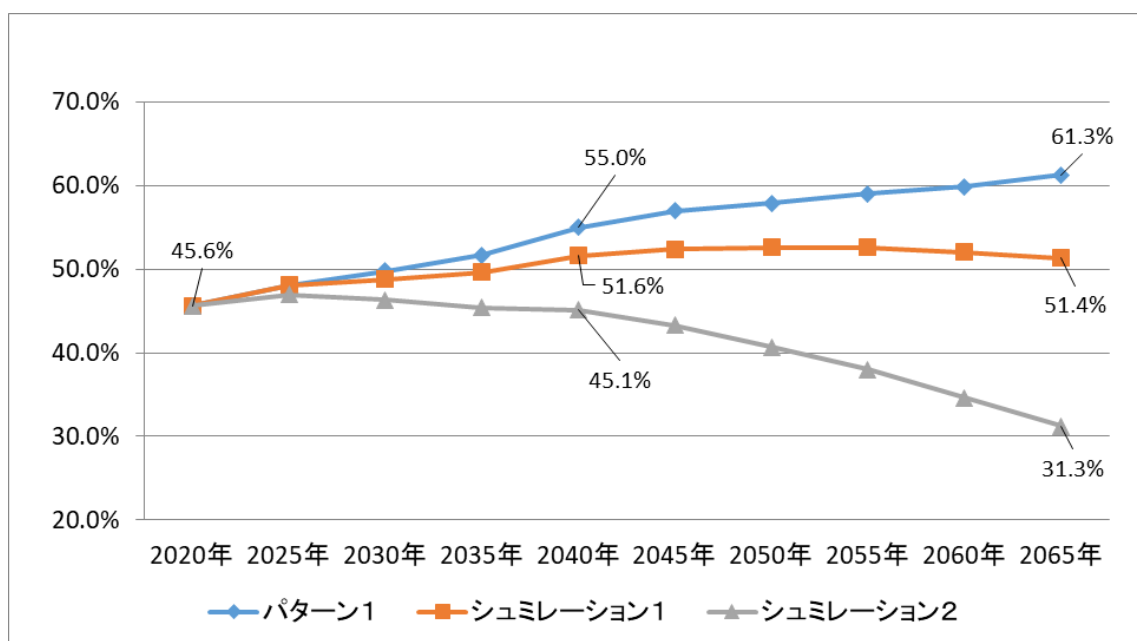


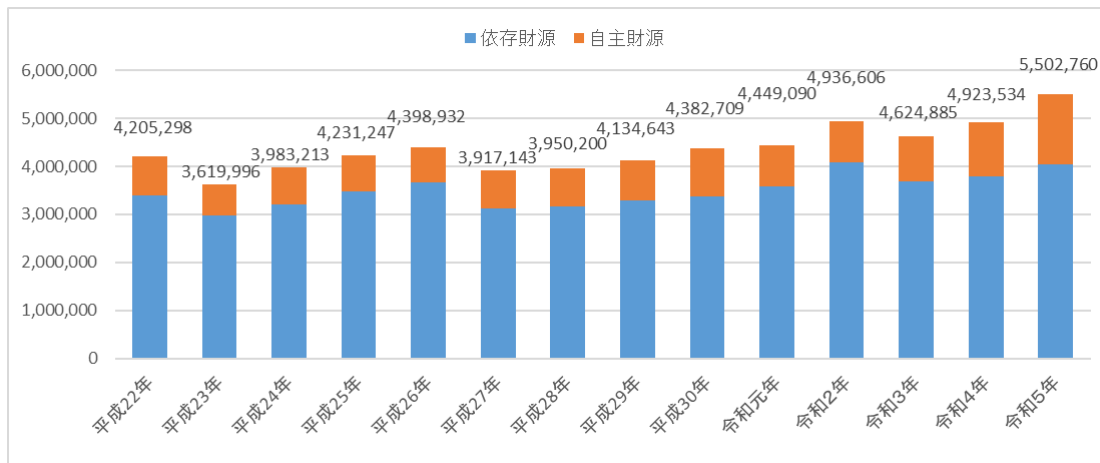
図6-5 老年人口比率の長期推計（パターン1）

6-3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

(1) 財政状況への影響

① 歳入の状況

乙部町における歳入の内訳をみると、町税を含む自主財源は全体の2割程度となっている。一方で、地方交付税の占める割合が非常に高く、依存財源に頼る状況が続いている。今後、人口の減少が続く中では、地方税の税収がさらに減少していくと予想される。

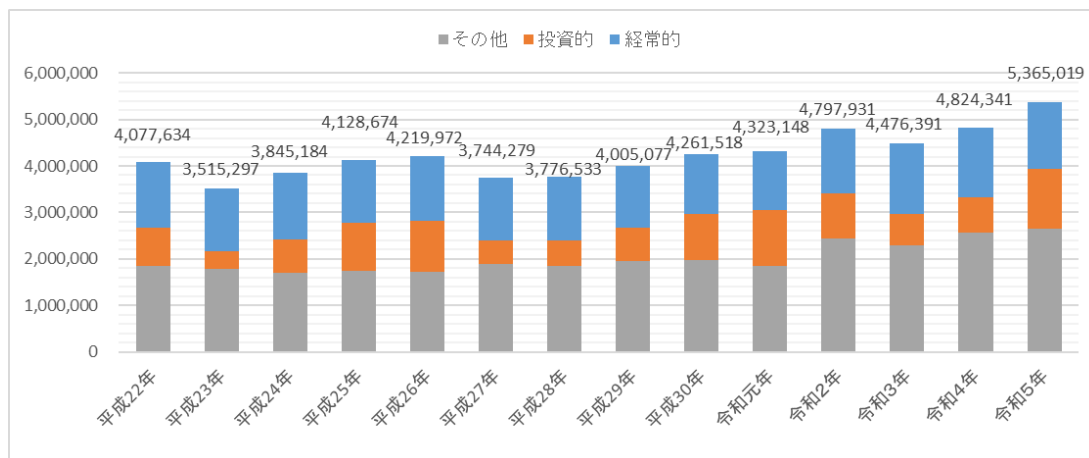


※乙部町財政課資料より作成

図 6-6 乙部町の歳入の推移

② 歳出の状況

乙部町における歳出の内訳をみると、住民福祉（生活保護費、老人福祉など）を支える軽費である「扶助費」や介護保険や国民健康保険が含まれる特別会計への「繰出金」の額が経年的に増加しており、今後のさらなる高齢化社会の到来、建築物の老朽化等により、歳出の増加が見込まれる。



※乙部町財政課資料より作成

図 6-7 乙部町の歳出の推移

③ 個人町民税への影響

個人町民税は町の主要な歳入源の一つであり、人口や所得の変動による影響を受けやすいという特徴がある。このため、社人研の人口推計に基づき、今後の個人町民税の独自推計を以下の方法にて実施した。

【個人町民税の独自推計方法】

◆個人町民税の推計値

＝年齢区分別の個人町民税推計値の総和

- ・年齢区分別の個人町民税の推計値

＝年齢区分別の納税者数の推計値 ×

年齢区分別の1人当たりの税額

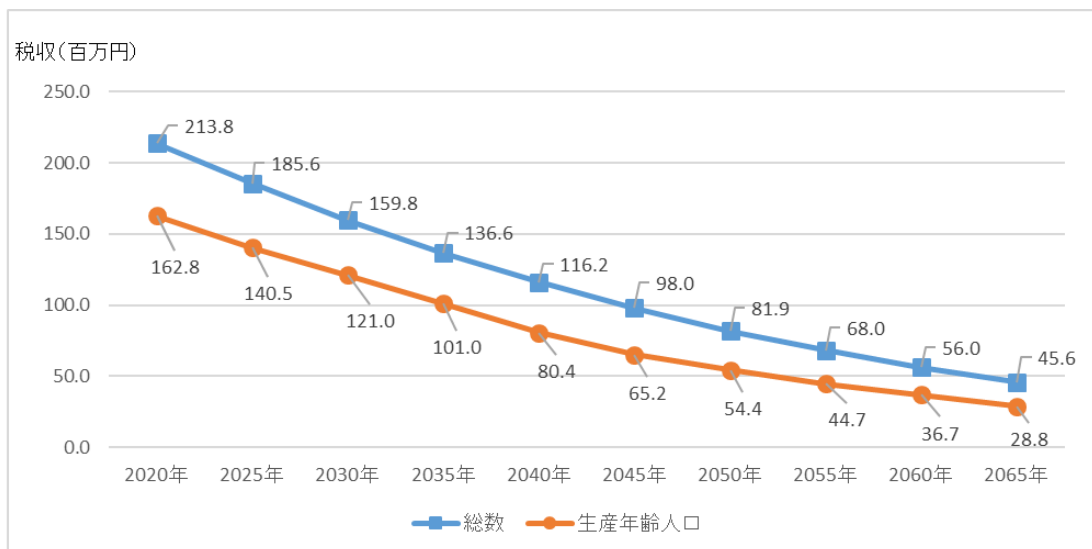
＝（年齢区分別の将来推計人口 ×

年齢区分別の納税者の割合） ×

年齢区分別の1人当たりの税額

表 6-5 年齢区分別納税状況

年齢区分	納税者割合(%)	1人当たり税額(円)
9歳以下	0.0%	0
10～14歳	0.0%	0
15～19歳	0.8%	0
20～24歳	47.3%	59,465
25～29歳	96.8%	98,013
30～34歳	80.0%	141,916
35～39歳	73.1%	149,454
40～44歳	74.6%	133,892
45～49歳	85.5%	166,503
50～54歳	72.8%	194,268
55～59歳	81.6%	160,315
60～64歳	67.3%	154,024
65～69歳	59.9%	128,153
70～74歳	44.1%	119,796
75～79歳	30.0%	55,640
80～84歳	21.3%	24,763
85～89歳	25.3%	46,304
90歳以上	12.1%	137,447
全体	47.6%	132,120



※乙部町税務課資料より作成

図 6-7 個人町民税による税収の推移

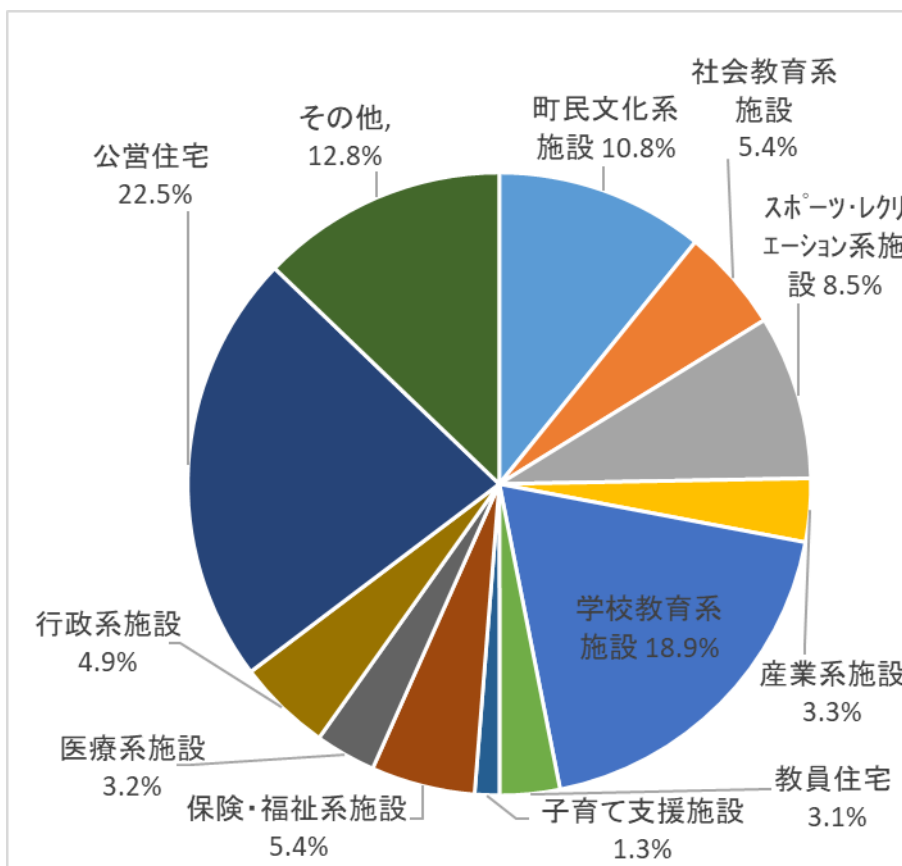
(2) 公共施設及び観光施設の維持管理・更新等への影響

① 公共施設及び観光施設の保有状況

乙部町が所有する公共施設(建物)は60棟以上、総延べ床面積は約76,707m²である。施設用途別にみると、公営住宅が22.5%で最も多く、次いで学校教育系施設(18.9%)が多くなっている。

表 6-6 公共施設延べ床面積の内訳

施設分類	延床面積(m ²)	面積割合
町民文化系施設	8,305.19	10.8%
社会教育系施設	4,104.95	5.4%
スポーツ・レクリエーション系施設	6,543.17	8.5%
産業系施設	2,522.17	3.3%
学校教育系施設	14,477.03	18.9%
教員住宅	2,393.95	3.1%
子育て支援施設	981.16	1.3%
保険・福祉系施設	4,142.59	5.4%
医療系施設	2,420.46	3.2%
行政系施設	3,744.07	4.9%
公営住宅	17,239.11	22.5%
その他	9,833.68	12.8%
合計	76,707.53	100%



※乙部町建設課資料より作成

図 6-7 公共施設延べ床面積の比率

7. 人口の将来展望

7-1 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

国の人口減少は2008年（平成20年）を境にして始まっているが、乙部町の人口は1955年をピークとして、その後減少が続いている。

一般的に人口減少は、大きく3段階で進行すると言われ、まず「第1段階」においては、若年人口の減少がみられる一方で老年人口は増加傾向が見られる。続く減少の「第2段階」は、若年人口の減少が加速し、老年人口の増加スピードが緩み、現状維持から微減の傾向を示し始める時期を指す。「第3段階」においては、若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく時期とされ、段階的に人口減は加速していく。乙部町における人口減少は「第3段階」に達していると考えられ、社人研推計及びそれをベースとした各シミュレーションにおいても、今後急速に人口が減少していくことが予想される。

(2) 目指すべき方向性

町の人口の現状と課題を踏まえ、人口減少に歯止めをかけ、バランスのとれた人口構造の確立を目指すための各種施策を推進していきます。

本町においては、シミュレーション人口推計の分析から、人口減少を緩和するためには、自然増よりも社会増に関する取組の方がその影響度が高くなっていることから、出生率の向上や子育て支援対策など自然増に資する対策と併せて、「転入の促進」と「転出の抑制」に資する対策を十分に行うことにより社会増減が均衡するように努め、人口減少社会の中で町民の暮らしの安全・安心を確保し、持続ある乙部町の実現を目指します。

7-2 人口の将来展望

(1) 乙部町の人口推移と今後の見通し

社人研の推計によると、2040年（令和22年）の人口は、2020年（令和2年）の3,403人から1,849人まで減少すると推計されています。

この社人研の人口推計をベースにしたシミュレーションでは、自然増よりも社会増が大きくなる取組の方が、将来人口の減少幅が小さくなることが示され、特に、合計特殊出生率が2030年（令和12年）までに人口置換水準である2.07まで上昇するとともに、社会増減が均衡する（人口の移動がゼロ）と仮定したシミュレーション2においては、2040年（令和22年）の人口が2,460人になると推計されました。

2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
3,906人	3,403人	2,953人	2,544人	2,174人	1,849人

(2) 現実的な数値による推計

ここで、より現実的な数値により、新たな推計を行ってみます。

<仮定>

①本町における近年の社会減は、年間約 40 人程度で推移していることから、社会減を現在の8割抑制する。

②出生率が、現在の1.30から2030年（令和12年）までに1.48に上昇する。

③2040年（令和22年）には、合計特殊出生率が1.78まで上昇する。

（道の推計を考慮）



2050年の人口は1,873人

2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
3,112人	2,769人	2,499人	2,272人	2,067人	1,873人

※人口の移動数や合計特殊出生率の設定数値によって、将来人口は様々に変化するが、施策効果によって、2,000～2,500人程度の人口維持は可能と考えられる。

(3) 目指す姿

以上のことから、乙部町においては、人口減少問題を解決するための様々な施策を講じることにより、次の将来展望を掲げます。

■人口規模

2040年（令和22年）時点で2,100人を維持。

■合計特殊出生率

2030年（令和12年）時点で1.48の水準を達成。

2040年（令和22年）時点で1.78の水準を達成し、それ以降も同水準を維持。

■転出の抑制・転入の促進

人口の移動が均衡することを目指す。

乙部町人口ビジョン

令和7年3月

【編集・発行】

乙部町総務課地域振興対策室

〒043-0103 北海道爾志郡乙部町字緑町 388 番地

TEL 0139-62-2311 FAX 0139-62-2939

<E-Mail> kikaku@town.otobe.lg.jp

<URL> <http://www.town.otobe.lg.jp>